

ノムラファンドマスターズ日本株

運用報告書(全体版)

第37期（決算日2023年2月28日）

作成対象期間（2022年8月30日～2023年2月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2004年8月20日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行ないます。 主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、国内の株式市場全体のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行ないます。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、投資信託証券への投資を通じて、実質的な国内の株式の組み入れが概ねフルインベストメントとなることを目途として、投資信託証券への投資を行なうことを基本とします。 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下、「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。 株式への直接投資は行ないません。 デリバティブの直接利用は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベ ン チ マ ー ク		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
	円		円	%		%	%	百万円
33期(2021年 3 月 1 日)	11, 422		500	18. 1	170. 29	15. 4	99. 3	1, 973
34期(2021年 8 月30日)	11, 395		500	4. 1	176. 16	3. 4	99. 1	1, 896
35期(2022年 2 月28日)	10, 557		500	△ 3. 0	171. 36	△ 2. 7	99. 1	1, 770
36期(2022年 8 月29日)	10, 707		500	6. 2	180. 80	5. 5	99. 0	1, 811
37期(2023年 2 月28日)	10, 491		500	2. 7	182. 01	0. 7	99. 0	1, 767

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

*ベンチマーク（＝東証株価指数（TOPIX））は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行なったものです。なお、設定時を100として指数化しております。
(出所) 株式会社 J P X 総研

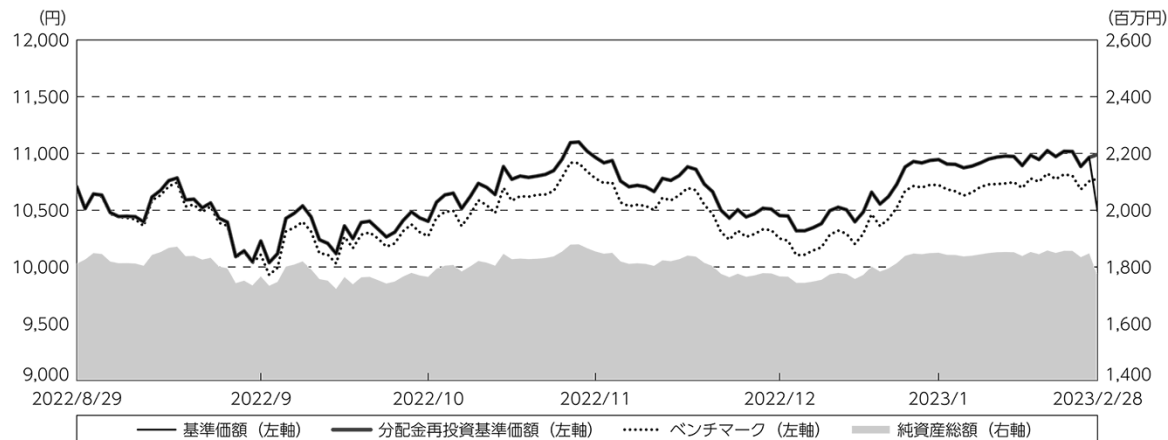
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 8 月29日	円	%	%		%
	10, 707	—	—	180. 80	99. 0
8 月末	10, 643	△0. 6	△0. 6	179. 78	98. 6
9 月末	10, 228	△4. 5	△5. 6	170. 69	99. 0
10月末	10, 403	△2. 8	△4. 1	173. 45	99. 0
11月末	10, 965	2. 4	0. 7	182. 03	99. 0
12月末	10, 453	△2. 4	△4. 3	173. 10	99. 1
2023年 1 月末	10, 946	2. 2	0. 1	181. 06	99. 2
(期 末) 2023年 2 月28日	10, 991	2. 7	0. 7	182. 01	99. 0

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,707円

期 末：10,491円 (既払分配金(税込み)：500円)

騰落率： 2.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年8月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。ベンチマークは、作成期首(2022年8月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,707円から期末10,491円となりました。

(上昇要因)

- ・ 米欧の金融当局の利上げペースの減速期待
- ・ 相対的に堅調な日本企業の決算
- ・ 日銀が現状の金融緩和策を維持したこと

(下落要因)

- ・ 世界的な金融引き締め
- ・ 日銀が大規模金融緩和策を見直し、実質的な利上げに転換したこと

○投資環境

日本の株式市場は、9月は、世界的な金融引き締め継続を受けて下落しましたが、その後11月にかけては、米欧の金融当局の利上げペースの減速期待や、日本企業の4-9月期業績が相対的に堅調と受け止められたことなどから上昇しました。12月は、日銀が大規模金融緩和策を見直し、実質的な利上げに転換したことなどを背景に下落しましたが、その後期末にかけては、日銀の金融政策決定会合で現状の金融緩和策の維持が確認され、一段の金利上昇や円高への警戒が後退したことから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間においては以下の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しを行ないました。

除外ファンド：「シュローダー日本ファンドF」

「コムジェスト ジャパンエクイティファンドF」

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

「One国内株オープンF」などの投資比率を引き上げた一方、「スパークス・厳選投資・日本株ファンドF」の投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+2.7%となり、ベンチマークの+0.7%を2.0ポイント上回りました。

【主な差異要因】

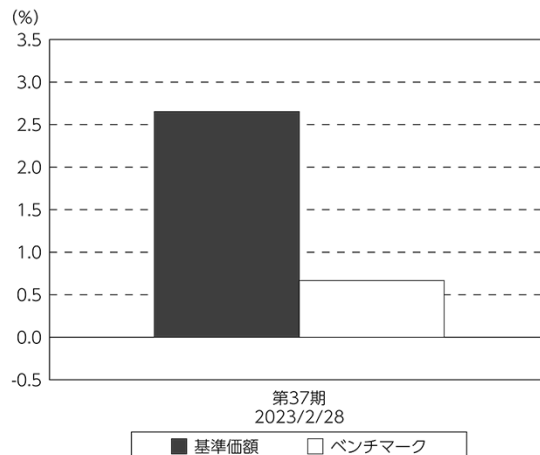
(プラス要因)

- ① [ストラテジック・バリュー・オープンF]、[SJAMバリュー日本株F] が、国内株式市場の平均を上回る騰落率となったこと

(マイナス要因)

- ② [ノムラーT&D J Flag日本株F] が、国内株式市場の平均を下回る騰落率となったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第37期
	2022年8月30日～ 2023年2月28日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	4.549%
当期の収益	283
当期の収益以外	216
翌期繰越分配対象額	491

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行ないます。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月30日～2023年 2 月28日)

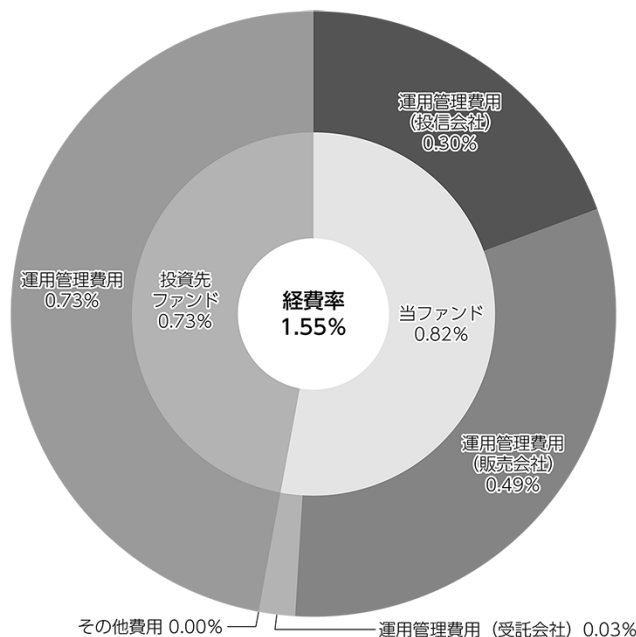
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 44	% 0. 414	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0. 149)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(26)	(0. 248)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0. 017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0. 002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0. 416	
期中の平均基準価額は、10,606円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.55%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	1.55
①当ファンドの費用の比率	0.82
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.73

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月30日～2023年2月28日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・ジャパン・オープンF	1,122	27,417	794	20,248
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	626	25,273	207	8,601
	ストラテジック・バリュース・オープンF	811	16,608	2,136	44,725
	シュローダー日本ファンドF	—	—	5,889	87,431
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	1,182	20,872	2,257	40,402
	ノムラT&D J Flag日本株F	1,011	17,337	238	3,979
	SJAMバリュース日本株F	1,602	22,013	1,621	23,504
	One国内株オープンF (FOFs用)	2,663	38,758	1,282	19,436
	日本フォーカス・グロースF	2,542	37,592	958	14,289
	コムジェスト ジャパンエクイティファンドF	—	—	3,393	40,937
合 計		11,559	205,873	18,775	303,556

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月30日～2023年2月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 205	百万円 205	% 100.0	百万円 303	百万円 303	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2023年2月28日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ノムラ・ジャパン・オープンF	9,575	9,903	255,873	14.5
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	2,776	3,195	138,119	7.8
ストラテジック・バリュア・オープンF	17,638	16,313	352,980	20.0
シュローダー日本ファンドF	5,889	—	—	—
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	11,229	10,154	181,045	10.2
ノムラーT&D J Flag日本株F	4,027	4,800	77,539	4.4
SJAMバリュア日本株F	13,260	13,241	198,985	11.3
One国内株オープンF (F0Fs用)	17,021	18,402	278,992	15.8
日本フォーカス・グロースF	16,313	17,897	266,557	15.1
コムジェスト ジャパンエクイティファンドF	3,393	—	—	—
合 計	101,121	93,905	1,750,095	99.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年2月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,750,095	94.1
コール・ローン等、その他	109,660	5.9
投資信託財産総額	1,859,755	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,859,755,097
コール・ローン等	109,659,431
投資信託受益証券(評価額)	1,750,095,666
(B) 負債	91,768,373
未払収益分配金	84,259,320
未払解約金	98
未払信託報酬	7,479,066
未払利息	32
その他未払費用	29,857
(C) 純資産総額(A－B)	1,767,986,724
元本	1,685,186,403
次期繰越損益金	82,800,321
(D) 受益権総口数	1,685,186,403口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,491円

(注) 期首元本額は1,691,545,483円、期中追加設定元本額は46,679,969円、期中一部解約元本額は53,039,049円、1口当たり純資産額は1.0491円です。

○損益の状況 (2022年8月30日～2023年2月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,001
支払利息	△ 4,001
(B) 有価証券売買損益	55,280,900
売買益	68,702,686
売買損	△ 13,421,786
(C) 信託報酬等	△ 7,508,923
(D) 当期繰越益金(A＋B＋C)	47,767,976
(E) 前期繰越損益金	43,673,008
(F) 追加信託差損益金	75,618,657
(配当等相当額)	(22,214,003)
(売買損益相当額)	(53,404,654)
(G) 計(D＋E＋F)	167,059,641
(H) 収益分配金	△ 84,259,320
次期繰越損益金(G＋H)	82,800,321
追加信託差損益金	41,914,929
(売買損益相当額)	(41,914,929)
分配準備積立金	40,889,393
繰越損益金	△ 4,001

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2022年8月30日～2023年2月28日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年8月30日～ 2023年2月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	47,770,487円
c. 信託約款に定める収益調整金	75,618,657円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	43,674,498円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	167,063,642円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	991円
g. 分配金	84,259,320円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラファンドマスターズ日本株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ジャパン・オープンF	P 13
ストラテジック・バリュー・オープンF	P 31
ノムラーT&D J Flag日本株F	P 50
日本フォーカス・グロースF	P 63
SJAMバリュー日本株F	P 73
One国内株オープンF（FOFs用）	P 83
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	P 96
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 101

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）

第22期(2022年 3 月 1 日～2023年 2 月27日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	—	
信 託 期 間	2001年 8 月28日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行なうことを基本とします。	
主 な 投 資 対 象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行なわず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	ベンチマ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	期 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年 2 月27日)	18,899	△ 8.1	1,620.42	△ 9.5	98.4	—	19,709
19期(2020年 2 月27日)	18,654	△ 1.3	1,568.06	△ 3.2	98.1	—	27,014
20期(2021年 3 月 1 日)	23,520	26.1	1,902.48	21.3	98.5	—	21,910
21期(2022年 2 月28日)	23,740	0.9	1,886.93	△ 0.8	98.2	—	11,598
22期(2023年 2 月27日)	25,838	8.8	1,992.78	5.6	98.2	—	15,061

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベンチマ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2022年 2 月28日	23,740	—	1,886.93	—	98.2	—
3 月末	24,444	3.0	1,946.40	3.2	97.3	—
4 月末	23,630	△0.5	1,899.62	0.7	97.3	—
5 月末	23,738	△0.0	1,912.67	1.4	97.4	—
6 月末	22,981	△3.2	1,870.82	△0.9	97.6	—
7 月末	23,241	△2.1	1,940.31	2.8	97.6	—
8 月末	24,394	2.8	1,963.16	4.0	97.9	—
9 月末	23,083	△2.8	1,835.94	△2.7	96.3	—
10月末	24,538	3.4	1,929.43	2.3	96.9	—
11月末	25,454	7.2	1,985.57	5.2	96.9	—
12月末	24,514	3.3	1,891.71	0.3	97.5	—
2023年 1 月末	25,635	8.0	1,975.27	4.7	98.7	—
(期 末)						
2023年 2 月27日	25,838	8.8	1,992.78	5.6	98.2	—

* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は+8.8%となり、ベンチマーク（TOPIX）の+5.6%を3.2ポイント上回りました。

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まり下落しましたが、ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたことなどから反発しました。その後は、中国における上海のロックダウン（都市封鎖）を受けたサプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったことなどから下落する場面もありましたが、7月以降は参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したことに加え、FRB（米連邦準備制度理事会）の積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったことなどから上昇に転じました。

9月にはFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったことなどから下落しました。その後、11月に公表された10月の米国のCPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり反発しましたが、12月に入ると日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されたことから、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落しました。2023年に入ると、中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

当ファンドでは、業種配分効果では、ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業、保険業などをベンチマークに比べて多めに保有していたことがプラスに寄与し、ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気機器、輸送用機器などをベンチマークに比べて多めに保有していたことがマイナスに影響しました。東京海上ホールディングス、トヨタ自動車、サンリオ、東洋炭素、三井住友フィナンシャルグループなどの銘柄がプラスに寄与する一方で、新光電気工業、イビデン、太陽誘電、スズキ、日本製鋼所などの銘柄がマイナスに影響しました。

【運用経過】

主要投資対象である[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.2%としました。

【今後の運用方針】

・投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けるとみています。2022年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+0.6%となりました。在庫投資の大幅なマイナス影響などで市場予想を下回りましたが、コロナ禍からの経済活動正常化に伴った内需やインバウンド需要の回復は今後も継続すると予想しています。一方で、2023年1月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年同月比+4.2%となり、前年12月の同+4.0%から上昇しました。物価上昇を背景に足もとの実質的な所得環境は厳しい状況ですが、政府による電気代・ガス代の負担軽減策等により先行きのインフレ率は鈍化していくとみています。12月に実質的な金融政策変更を行なった日銀では、3-4月に任期満了を迎える正副総裁の後任人事案が提示されました。総裁候補の植田和男氏の発言からは、持続的・安定的な2%の物価安定目標の実現に関わらず現行の金融緩和と政策を変更する可能性が高いことが示唆されたと考えています。

・投資方針

データセンター、5G、EV（電気自動車）などの成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2022年3月1日～2023年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 196	% 0.812	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(159)	(0.658)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(13)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(24)	(0.099)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.107	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(26)	(0.107)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	223	0.922	
期中の平均基準価額は、24,116円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年3月1日～2023年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 1,554,348	千円 3,696,500	千口 657,622	千円 1,612,200

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年3月1日～2023年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	135,834,353千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	64,838,754千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.09

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月1日～2023年2月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 77,400	百万円 17,963	% 23.2	百万円 58,434	百万円 13,379	% 22.9

平均保有割合 20.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,310千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,909千円
(B) / (A)	27.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年2月27日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	4,877,844	5,774,570	15,032,938

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	15,032,938	99.4
コール・ローン等、その他	93,349	0.6
投資信託財産総額	15,126,287	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年2月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,126,287,770
コール・ローン等	88,949,489
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	15,032,938,281
未収入金	4,400,000
(B) 負債	64,446,676
未払解約金	4,130,352
未払信託報酬	60,072,832
未払利息	19
その他未払費用	243,473
(C) 純資産総額(A－B)	15,061,841,094
元本	5,829,240,000
次期繰越損益金	9,232,601,094
(D) 受益権総口数	582,924口
1口当たり基準価額(C／D)	25,838円

(注) 期首元本額は4,885,430,000円、期中追加設定元本額は1,615,820,000円、期中一部解約元本額は672,010,000円、1口当たり純資産額は25,838円です。

○損益の状況（2022年3月1日～2023年2月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,002
支払利息	△ 13,002
(B) 有価証券売買損益	1,328,104,568
売買益	1,400,082,160
売買損	△ 71,977,592
(C) 信託報酬等	△ 110,264,489
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,217,827,077
(E) 前期繰越損益金	1,680,784,277
(F) 追加信託差損益金	6,333,989,740
(配当等相当額)	(9,053,804,928)
(売買損益相当額)	(△2,719,815,188)
(G) 計(D＋E＋F)	9,232,601,094
次期繰越損益金(G)	9,232,601,094
追加信託差損益金	6,333,989,740
(配当等相当額)	(9,061,106,136)
(売買損益相当額)	(△2,727,116,396)
分配準備積立金	2,898,611,354

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日2023年2月27日）

作成対象期間（2022年3月1日～2023年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。 わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	期 騰 落 率			
18期(2019年2月27日)	円	%		%	%	%	百万円
	18,546	△ 7.4	1,620.42	△ 9.5	98.6	—	74,670
19期(2020年2月27日)	18,439	△ 0.6	1,568.06	△ 3.2	98.3	—	75,551
20期(2021年3月1日)	23,324	26.5	1,902.48	21.3	98.5	—	75,617
21期(2022年2月28日)	23,730	1.7	1,886.93	△ 0.8	98.4	—	62,628
22期(2023年2月27日)	26,033	9.7	1,992.78	5.6	98.4	—	86,886

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

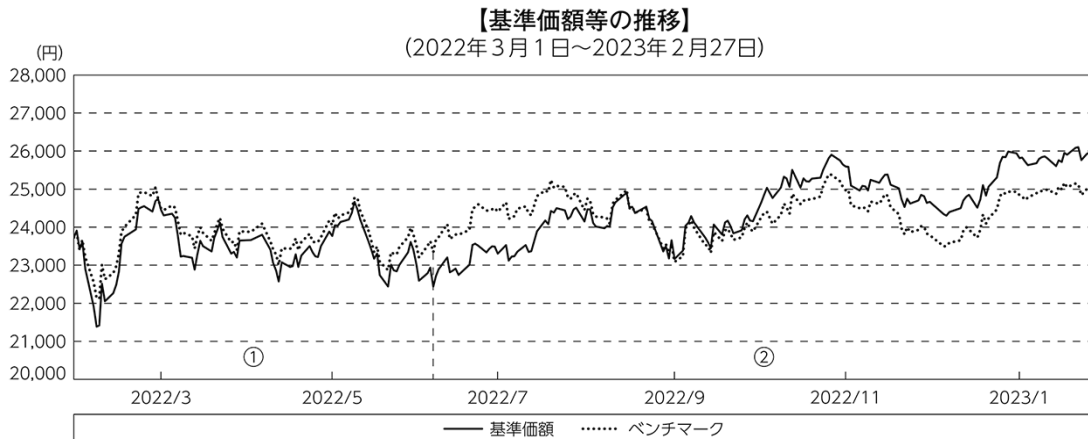
年 月 日	基 準	価 額	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2022年2月28日	23,730	—	1,886.93	—	98.4	—
3月末	24,451	3.0	1,946.40	3.2	97.5	—
4月末	23,648	△0.3	1,899.62	0.7	97.5	—
5月末	23,771	0.2	1,912.67	1.4	97.6	—
6月末	23,029	△3.0	1,870.82	△0.9	97.8	—
7月末	23,305	△1.8	1,940.31	2.8	97.8	—
8月末	24,467	3.1	1,963.16	4.0	98.1	—
9月末	23,164	△2.4	1,835.94	△2.7	96.5	—
10月末	24,652	3.9	1,929.43	2.3	97.1	—
11月末	25,595	7.9	1,985.57	5.2	97.0	—
12月末	24,664	3.9	1,891.71	0.3	97.7	—
2023年1月末	25,813	8.8	1,975.27	4.7	98.8	—
(期 末)						
2023年2月27日	26,033	9.7	1,992.78	5.6	98.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は9.7%の上昇

基準価額は、期首23,730円から期末26,033円に2,303円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2022年7月上旬）

- （下落）ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。
- （上昇）ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- （下落）中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- （上昇）中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
- （下落）米国の高インフレの継続を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。

②の局面（2022年7月上旬～期末）

- （上昇）参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。

- (上昇) 米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。
- (下落) FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。
- (上昇) 10月の米国のCPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化すると見方が広がったこと。
- (下落) 日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落したこと。
- (上昇) 中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたこと。

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まり下落しましたが、ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたことなどから反発しました。その後は、中国における上海のロックダウンを受けたサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったことなどから下落する場面もありましたが、7月以降は参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したことに加え、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったことなどから上昇に転じました。

9月にはFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったことなどから下落しました。その後、11月に公表された10月の米国のCPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化すると見方が広がり反発しましたが、12月に入ると日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されたことから、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落しました。2023年に入ると、中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.4%としました。

・期中の主な動き

特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①銀行業（期首1.7%→期末11.1%、時価構成比、以下同じ）

株主還元強化や、中期的な日銀の政策変更による利益成長の可能性に期待した三菱UFJフィナンシャル・グループや、三井住友フィナンシャルグループなどを買い付けしました。

②卸売業（0.3%→5.6%）

資源価格上昇による収益拡大や、非資源分野の利益成長が期待できると考えた三井物産や、自動車の生産台数回復や、再生可能エネルギー事業における利益成長が可能であると考えた豊田通商などを買い付けしました。

③非鉄金属（2.7%→5.9%）

電解銅箔の在庫調整が一巡し中国経済の正常化による業績回復を期待した三井金属鉱業や、EV（電気自動車）市場の成長に伴い高品位ニッケルや銅の需要の拡大による業績成長が可能であると考えた住友金属鉱山などを買い付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種>

①化学（10.7%→3.2%）

塩化ビニル樹脂の市況価格下落のリスクがあると考えた信越化学工業や、市場環境の悪化に伴い増益率が鈍化すると考えた東京応化工業などを売却しました。

②輸送用機器（12.8%→6.7%）

フォークリフトの販売台数減少による業績悪化を懸念した豊田自動織機や、インドでの競争激化に伴うシェアの低下を懸念したスズキなどを売却しました。

③小売業（7.1%→2.3%）

中古車価格の低下による増益率の鈍化を懸念したネクステージや、BtoB事業の成長性鈍化に加え大規模なソフトウェア投資によって一時的に利益率が悪化すると考えたアスクルなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では4.1%のプラス

基準価額の騰落率は+9.7%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+5.6%を、4.1%上回りました。

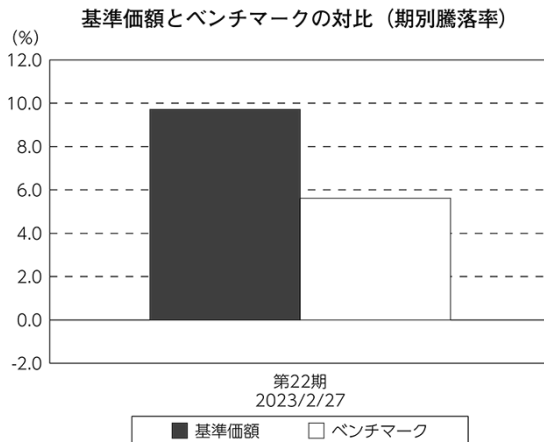
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった東京海上ホールディングス、サンリオ、東洋炭素、三井住友フィナンシャルグループなどの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったトヨタ自動車などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業、保険業、鉄鋼などの投資比率が相対的に高かったこと。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった新光電気工業、イビデン、太陽誘電、スズキ、日本製鋼所などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気機器、輸送用機器などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった小売業などの投資比率が相対的に低かったこと。



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けるとみています。2022年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+0.6%となりました。在庫投資の大幅なマイナス影響などで市場予想を下回りましたが、コロナ禍からの経済活動正常化に伴った内需やインバウンド需要の回復は今後も継続すると予想しています。一方で、2023年1月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年同月比+4.2%となり、前年12月の同+4.0%から上昇しました。物価上昇を背景に足もとの実質的な所得環境は厳しい状況ですが、政府による電気代・ガス代の負担軽減策等により先行きのインフレ率は鈍化していくとみています。12月に実質的な金融政策変更を行なった日銀では、3-4月に任期满了を迎える正副総裁の後任人事案が提示されました。総裁候補の植田和男氏の発言からは、持続的・安定的な2%の物価安定目標の実現に関わらず現行の金融緩和政策を変更する可能性が高いことが示唆されたと考えています。

・投資方針

データセンター、5G、EVなどの成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月 1 日～2023年 2 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.110 (0.110)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	27	0.110	
期中の平均基準価額は、24,190円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年 3 月 1 日～2023年 2 月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 35,160 (1,394)	千円 77,400,244 (—)	千株 22,918	千円 58,434,109

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年 3 月 1 日～2023年 2 月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	135,834,353千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	64,838,754千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.09

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月1日～2023年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	77,400	17,963	23.2	58,434	13,379	22.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	72,672千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19,451千円
(B) / (A)	26.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)			
ニッスイ	—	1,359	747,450
建設業 (1.9%)			
鹿島建設	—	696.2	1,148,033
五洋建設	905.9	—	—
高砂熟学工業	—	234.5	500,657
食料品 (—%)			
アリアケジャパン	22	—	—
繊維製品 (1.1%)			
ワコールホールディングス	214	—	—
デサント	—	242.8	963,916
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	1,000	—	—
化学 (3.2%)			
信越化学工業	138.7	—	—
日本酸素ホールディングス	632.2	—	—
J S R	—	391.8	1,214,580
東京応化工業	224.2	—	—
富士フイルムホールディングス	151	—	—
資生堂	—	121.6	747,353
ライオン	—	509.8	744,308
医薬品 (5.6%)			
日本新薬	92.8	—	—
中外製薬	329.8	—	—
エーザイ	—	139.1	1,034,486
ロート製薬	—	202.4	504,785
そーせいグループ	—	211.3	467,184
第一三共	—	636.4	2,751,793
ゴム製品 (2.6%)			
横浜ゴム	—	847.4	2,190,529
ガラス・土石製品 (2.0%)			
東洋炭素	—	396.2	1,731,394
ニチハ	173.5	—	—
鉄鋼 (3.3%)			
J F Eホールディングス	—	525	904,050

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京製鐵	506.6	723.7	1,110,155
山陽特殊製鋼	326.1	320	855,040
非鉄金属 (5.9%)			
三井金属鉱業	—	341.9	1,162,460
住友金属鉱山	132.7	378.7	1,941,594
古河電気工業	410	805	1,917,510
機械 (5.9%)			
日本製鋼所	—	336.4	876,322
旭ダイヤモンド工業	—	434.3	369,155
ディスコ	—	45.9	1,936,980
タツモ	—	342.8	607,784
SMC	37.1	—	—
住友重機械工業	220	—	—
クボタ	410	—	—
サムコ	—	100	339,000
C K D	—	433	897,176
ツバキ・ナカシマ	510.9	—	—
マキタ	379.2	—	—
電気機器 (22.3%)			
ミネベアミツミ	412.1	560	1,322,720
日立製作所	300	792.2	5,453,504
ジーエス・ユアサ コーポレーション	170	747	1,847,331
ルネサスエレクトロニクス	1,475.5	—	—
パナソニック ホールディングス	—	706.8	840,385
ソニーグループ	198.1	214.5	2,445,300
TDK	395.4	—	—
アドバンテスト	—	63.5	683,260
キーエンス	8.6	—	—
ローム	—	360	3,787,200
新光電気工業	620	282.6	1,062,576
太陽誘電	—	397.4	1,635,301
K O A	307.1	—	—
輸送用機器 (6.7%)			
豊田自動織機	232.8	—	—
デンソー	149.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	877.3	1,237.1	2,026,369
NOK	—	908.1	1,215,037
スズキ	718.2	348.9	1,658,321
S U B A R U	—	372.5	823,970
精密機器 (—%)			
ナカニシ	232.4	—	—
その他製品 (1.2%)			
任天堂	17	194.9	1,013,090
グローブライド	166.1	—	—
電気・ガス業 (0.7%)			
イーレックス	333.4	300.3	575,675
メタウォーター	275.5	—	—
陸運業 (0.5%)			
山九	—	84.4	425,376
倉庫・運輸関連業 (1.3%)			
上組	—	410.8	1,104,641
情報・通信業 (3.2%)			
e B A S E	226.5	—	—
メルカリ	254.5	—	—
オービックビジネスコンサルタント	179.5	—	—
東映アニメーション	—	43.1	564,610
日本電信電話	—	553	2,193,198
ソフトバンクグループ	92.6	—	—
卸売業 (5.6%)			
豊田通商	—	333.5	1,870,935
三井物産	—	507.3	1,951,583
P A L T A C	48.1	—	—
ミスミグループ本社	—	303.8	956,970
小売業 (2.3%)			
エービーシー・マート	—	130.9	877,030
アスクル	698.9	—	—
ジンズホールディングス	—	89.2	316,214

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三越伊勢丹ホールディングス	—	388.9	536,293
ネクステージ	1,117.7	92	280,140
ニトリホールディングス	27.7	—	—
銀行業 (11.1%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	2,409.6	877,094
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	4,075.1	3,935,731
三井住友フィナンシャルグループ	—	476.8	2,821,702
ふくおかフィナンシャルグループ	456.5	587.5	1,824,187
証券・商品先物取引業 (2.4%)			
S B I ホールディングス	245	393.8	1,162,497
大和証券グループ本社	—	1,341.1	874,397
保険業 (5.7%)			
SOMPOホールディングス	—	484.5	2,860,972
第一生命ホールディングス	475	685.1	1,975,143
東京海上ホールディングス	471.7	—	—
その他金融業 (1.7%)			
オリックス	623.7	612.7	1,487,635
不動産業 (1.3%)			
S R Eホールディングス	—	138.9	462,537
オープンハウスグループ	70	—	—
住友不動産	321	—	—
日本空港ビルデング	—	97.8	632,766
サービス業 (1.6%)			
リゾートトラスト	—	435.1	919,366
M&Aキャピタルパートナーズ	271.6	—	—
エアトリ	214	199.8	488,311
合 計	株 数 ・ 金 額	19,499	33,135
	銘柄数<比率>	55	64

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	85,453,075	97.5
コール・ローン等、その他	2,188,473	2.5
投資信託財産総額	87,641,548	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	87,641,548,751
コール・ローン等	2,111,502,871
株式(評価額)	85,453,075,780
未収配当金	76,970,100
(B) 負債	755,275,609
未払金	748,275,149
未払解約金	7,000,000
未払利息	460
(C) 純資産総額(A－B)	86,886,273,142
元本	33,375,218,402
次期繰越損益金	53,511,054,740
(D) 受益権総口数	33,375,218,402口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,033円

(注) 期首元本額は26,392,574,868円、期中追加設定元本額は9,443,528,580円、期中一部解約元本額は2,460,885,046円、1口当たり純資産額は2.6033円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 17,071,966,395円
- ・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け) 6,160,646,720円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用) 5,774,570,077円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 1,777,503,018円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け) 1,751,322,380円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 813,598,619円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け) 25,611,193円

○損益の状況 (2022年3月1日～2023年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,699,396,759
受取配当金	1,700,011,080
受取利息	2
その他収益金	51,959
支払利息	△ 666,282
(B) 有価証券売買損益	4,855,760,864
売買益	10,245,705,916
売買損	△ 5,389,945,052
(C) 当期損益金(A＋B)	6,555,157,623
(D) 前期繰越損益金	36,236,140,651
(E) 追加信託差損益金	14,195,571,420
(F) 解約差損益金	△ 3,475,814,954
(G) 計(C＋D＋E＋F)	53,511,054,740
次期繰越損益金(G)	53,511,054,740

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

第15期(2021年7月27日～2022年7月25日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2018年7月24日)	15,449	10.8	1,746.86	7.7	98.9	—	30,996
12期(2019年7月24日)	14,272	△7.6	1,575.09	△9.8	99.1	—	24,506
13期(2020年7月27日)	13,241	△7.2	1,576.69	0.1	99.0	—	20,569
14期(2021年7月26日)	18,301	38.2	1,925.62	22.1	100.9	—	27,058
15期(2022年7月25日)	20,133	10.0	1,943.21	0.9	98.7	—	22,167

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2021年7月26日	円	%		%	%	%
	18,301	—	1,925.62	—	100.9	—
7月末	18,083	△1.2	1,901.08	△1.3	101.4	—
8月末	18,413	0.6	1,960.70	1.8	98.8	—
9月末	19,344	5.7	2,030.16	5.4	98.3	—
10月末	19,309	5.5	2,001.18	3.9	97.8	—
11月末	18,566	1.4	1,928.35	0.1	98.5	—
12月末	19,311	5.5	1,992.33	3.5	99.2	—
2022年1月末	19,182	4.8	1,895.93	△1.5	99.0	—
2月末	19,098	4.4	1,886.93	△2.0	98.5	—
3月末	20,186	10.3	1,946.40	1.1	97.9	—
4月末	19,919	8.8	1,899.62	△1.4	97.7	—
5月末	20,280	10.8	1,912.67	△0.7	97.2	—
6月末	19,820	8.3	1,870.82	△2.8	97.5	—
(期末) 2022年7月25日	20,133	10.0	1,943.21	0.9	98.7	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の株式市場は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期の利上げをしない姿勢を示したことや、菅首相の退陣発表により国内政治の先行きへの期待感が高まったこと、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて上昇して始まりました。しかし、その後は中国大手不動産企業の債務問題、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まり、年末にかけても、新型コロナウイルスの新たな変異型であるオミクロン株の感染拡大が懸念されたことから株価は軟調に推移しました。

2022年に入ると、インフレ圧力の高まりからFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇し、金利上昇の影響が大きいとされる成長株を中心に株価が下落したことや、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による世界経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に株式市場は大きく下落しました。しかし、3月中旬になると、日米金利差の拡大によって円安が進行し輸出関連株を中心に株価は反発しました。その後は、上海のロックダウン（都市封鎖）長期化によるサプライチェーン（供給網）混乱が懸念されたことや米国のインフレ率が歴史的な高水準となったことで各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったことから世界景気低迷への懸念が高まり、株価が下落する場面もありましたが、更なる円安の進行による企業業績への安心感から株式市場は底堅く推移しました。

結果、参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の0.9%の上昇に対し、基準価額は10.0%の上昇となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は98.7%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過している価値（バリュース）を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

（2021年7月27日～2022年7月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 127 (106) (11) (11)	% 0.658 (0.548) (0.055) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.059 (0.059)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	139	0.720	
期中の平均基準価額は、19,292円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	860,512	1,935,900	4,763,998	10,327,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	49,092,390千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,809,810千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月25日)

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	21,122	3,961	18.8	27,969	4,686	16.8

平均保有割合 48.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,266千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,595千円
(B) / (A)	19.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年7月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	13,472,362	9,568,877	22,126,114

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	22,126,114	99.4
コール・ローン等、その他	126,295	0.6
投資信託財産総額	22,252,409	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年7月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,252,409,463
コール・ローン等	126,294,913
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	22,126,114,550
(B) 負債	85,408,383
未払解約金	14,912,781
未払信託報酬	70,144,901
未払利息	39
その他未払費用	350,662
(C) 純資産総額(A－B)	22,167,001,080
元本	11,010,360,000
次期繰越損益金	11,156,641,080
(D) 受益権総口数	1,101,036口
1口当たり基準価額(C／D)	20,133円

(注) 期首元本額は14,784,820,000円、期中追加設定元本額は1,242,200,000円、期中一部解約元本額は5,016,660,000円、1口当たり純資産額は20,133円です。

○損益の状況（2021年7月27日～2022年7月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 14,539
支払利息	△ 14,539
(B) 有価証券売買損益	1,996,593,202
売買益	2,376,864,045
売買損	△ 380,270,843
(C) 信託報酬等	△ 148,036,322
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,848,542,341
(E) 前期繰越損益金	4,561,436,007
(F) 追加信託差損益金	4,746,662,732
(配当等相当額)	(8,232,500,498)
(売買損益相当額)	(△ 3,485,837,766)
(G) 計(D＋E＋F)	11,156,641,080
次期繰越損益金(G)	11,156,641,080
追加信託差損益金	4,746,662,732
(配当等相当額)	(8,232,500,498)
(売買損益相当額)	(△ 3,485,837,766)
分配準備積立金	6,409,992,887
繰越損益金	△ 14,539

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2022年7月25日）

作成対象期間（2021年7月27日～2022年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考 指 数 東証株価指数 (T O P I X)	期 中 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率					
11期(2018年 7 月24日)	円	%		%	%	%	百万円
	17, 310	11. 5	1, 746. 86	7. 7	99. 1	—	73, 747
12期(2019年 7 月24日)	16, 091	△ 7. 0	1, 575. 09	△ 9. 8	99. 3	—	61, 740
13期(2020年 7 月27日)	15, 028	△ 6. 6	1, 576. 69	0. 1	99. 2	—	43, 359
14期(2021年 7 月26日)	20, 887	39. 0	1, 925. 62	22. 1	97. 0	—	51, 782
15期(2022年 7 月25日)	23, 123	10. 7	1, 943. 21	0. 9	98. 9	—	47, 241

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考 指 数 東証株価指数 (T O P I X)	期 中 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2021年 7 月26日	円	%		%	%	%
	20, 887	—	1, 925. 62	—	97. 0	—
7 月末	20, 653	△ 1. 1	1, 901. 08	△1. 3	97. 1	—
8 月末	21, 046	0. 8	1, 960. 70	1. 8	99. 0	—
9 月末	22, 119	5. 9	2, 030. 16	5. 4	98. 4	—
10月末	22, 089	5. 8	2, 001. 18	3. 9	97. 9	—
11月末	21, 236	1. 7	1, 928. 35	0. 1	98. 7	—
12月末	22, 100	5. 8	1, 992. 33	3. 5	99. 3	—
2022年 1 月末	21, 958	5. 1	1, 895. 93	△1. 5	99. 2	—
2 月末	21, 873	4. 7	1, 886. 93	△2. 0	98. 7	—
3 月末	23, 133	10. 8	1, 946. 40	1. 1	98. 1	—
4 月末	22, 839	9. 3	1, 899. 62	△1. 4	97. 9	—
5 月末	23, 268	11. 4	1, 912. 67	△0. 7	97. 4	—
6 月末	22, 753	8. 9	1, 870. 82	△2. 8	97. 7	—
(期 末) 2022年 7 月25日						
	23, 123	10. 7	1, 943. 21	0. 9	98. 9	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.7%の上昇

基準価額は、期首20,887円から期末23,123円に2,236円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'21年11月中旬）

- （上昇）パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期の利上げをしない姿勢を示し米国株が上昇したことや、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったこと、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと。
- （下落）中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。
- （上昇）原油価格や米国の長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたことや、岸田新首相が金融所得課税の見直しを当面行なわないと表明したこと、衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したこと。

②の局面（'21年11月下旬～'22年3月下旬）

- （下落）インフレ圧力の高まりからFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇し、金利上昇の影響が大きいとされる成長株を中心に株価が下落したこと。

- (下落) ロシアのウクライナへの軍事侵攻による世界経済への悪影響が懸念されたこと。
- (上昇) 日米金利差の拡大によって円安が進行し輸出関連株を中心に株価が上昇したこと。

③の局面（'22年4月上旬～期末）

- (下落) 上海のロックダウン（都市封鎖）長期化によって、サプライチェーン（供給網）混乱の長期化による世界経済の落ち込みが懸念されたこと。
- (上昇) 米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて円安が進行し、輸出関連株を中心に株価が上昇したこと。
- (下落) 米国の5月CPI（消費者物価指数）上昇率が事前予想を上回ったことで各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり、世界景気低迷への懸念が高まったこと。
- (上昇) 米国企業の2022年4-6月期決算発表で事前想定を上回る結果が相次いだことを受けて投資家心理が改善したこと。

○投資環境

今期の株式市場は、パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示したことや、菅首相の退陣発表により国内政治の先行きへの期待感が高まったこと、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて上昇して始まりました。しかし、その後は中国大手不動産企業の債務問題、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まり、年末にかけても、新型コロナウイルスの新たな変異型であるオミクロン株の感染拡大が懸念されたことから株価は軟調に推移しました。

2022年に入ると、インフレ圧力の高まりからFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇し、金利上昇の影響が大きいとされる成長株を中心に株価が下落したことや、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による世界経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に株式市場は大きく下落しました。しかし、3月中旬になると、日米金利差の拡大によって円安が進行し輸出関連株を中心に株価は反発しました。その後は、上海のロックダウン長期化によるサプライチェーン混乱が懸念されたことや米国のインフレ率が歴史的な高水準となったことで各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったことから世界景気低迷への懸念が高まり、株価が下落する場面もありましたが、更なる円安の進行による企業業績への安心感から株式市場は底堅く推移し、通期でみるとTOPIX（東証株価指数）は0.9%上昇しました。

また、日本企業の業績は2021年度32.6%経常増益※となり、経常利益総額は4年ぶりに最高益を更新しました。2022年度に関しても同7.5%増益※と引き続き増益が見込まれています。

（※2022年7月22日現在、TOPIX 出所：野村證券）

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は98.9%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させていたり、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付け一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。堅調な業績を背景に積極的な株主還元が期待される銀行業、旺盛なDX（デジタルトランスフォーメーション）需要による業績拡大が期待される情報・通信業の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下したサービス業、石油化学製品の需要減退の可能性が高まったと判断した化学の比率を引き下げました。

＜比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①銀行業（期首3.8%→期末8.1%、時価構成比、以下同じ）

コスト削減による収益性改善など堅調な業績を背景に積極的な株主還元が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループの比率を引き上げ。

②情報・通信業（4.0%→6.6%）

旺盛なDX需要による業績拡大が期待されるBIPROGY、安定的な資金創出力と株主還元に積極的な点を評価した日本電信電話の比率を引き上げ。

③医薬品（2.7%→4.7%）

中分子医薬品や核酸医薬品など独自性の高い創薬技術による新薬パイプラインが豊富であることを評価した中外製薬、日本新薬の比率を引き上げ。

＜比率を引き下げた主な業種と銘柄＞

①サービス業（1.6%→0.0%）

コスト管理の強化による収益性改善で業績が回復し、株価が上昇して割安度合いが低下した電通グループの比率を引き下げ。

②化学（9.5%→8.0%）

景気後退懸念によって石油化学製品の需要減退の可能性が高まったと判断した三菱ケミカルグループの比率を引き下げ。

③海運業（1.8%→0.3%）

海運市況の高騰を受けて株価が大きく上昇した日本郵船の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①不動産業、保険業、銀行業などを多めに

②サービス業、電気機器、食料品などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

＜期首＞

＜オーバーウェイト上位5業種＞

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	保険業	6.8	1.9	4.9
2	不動産業	5.2	2.0	3.2
3	卸売業	7.6	4.9	2.7
4	ガラス・土石製品	3.2	0.8	2.4
5	化学	9.5	7.3	2.2

＜アンダーウェイト上位5業種＞

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	情報・通信業	4.0	8.6	-4.6
2	電気機器	14.2	18.3	-4.1
3	サービス業	1.6	5.7	-4.1
4	食料品	0.2	3.4	-3.2
5	医薬品	2.7	5.2	-2.5

＜期末＞

＜オーバーウェイト上位5業種＞

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	不動産業	6.1	2.0	4.1
2	保険業	5.6	2.2	3.4
3	銀行業	8.1	5.2	2.9
4	卸売業	7.4	5.4	2.0
5	建設業	4.1	2.2	1.9

＜アンダーウェイト上位5業種＞

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	サービス業	0.0	5.4	-5.4
2	電気機器	13.0	17.7	-4.7
3	食料品	0.4	3.4	-3.0
4	情報・通信業	6.6	9.2	-2.6
5	精密機器	0.7	2.8	-2.1

*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

*比率は時価構成比

*TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の0.9%の上昇に対し、基準価額は10.7%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①堅調な業績と積極的な株主還元が評価された東京海上ホールディングスを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②積極的な株主還元やマクロ経済の影響を受けにくい事業特性が評価された日本電信電話を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③原油価格の上昇により株価が上昇したINPEXを市場全体に比べて多めに保有していたこと。

（主なマイナス要因）

- ①米国金利上昇によるテクノロジー株の株価下落や半導体需要の鈍化が懸念されたことを背景に株価が下落したSUMCOを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②円安の進行による業績拡大が見込まれることから株価が堅調に推移したトヨタ自動車を保有していなかったこと。
- ③自動車生産の回復が遅れていることや、米国でのフォークリフト出荷停止による業績への悪影響が懸念された豊田自動織機を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

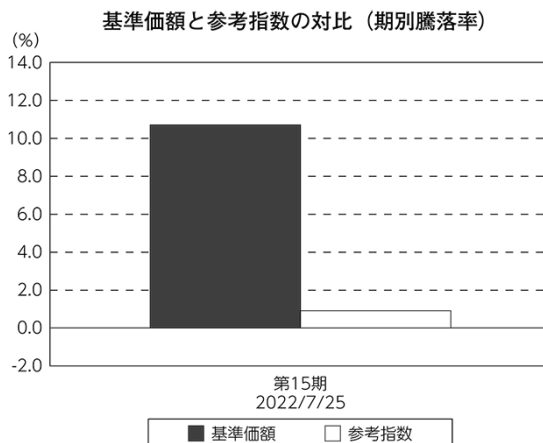
○今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。



（注）参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

投資環境としては、2021年度の日本企業の業績は32.6%経常増益※となり、経常利益の総額は4年ぶりに最高益を更新しました。2022年度に関しても同7.5%増益※と引き続き増益が見込まれています。企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは2022年度7.1%※となっており、配当利回りは2022年度2.5%※と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の0.2%※を上回っています。また、堅調な業績を背景に日本企業の株主還元の拡大が続いており、2022年度に入り多くの企業が大型の自社株買い枠を発表しました。株主還元の拡大による資本効率の改善が引き続き期待されることから、日本株にはまだ評価される余地があると見ています。

こうした投資環境認識のもと、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、コロナ禍からの経済活動正常化で業績回復が期待される企業、温室効果ガス削減やDXなど社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業などに注目しています。

（※長期金利は2022年7月25日現在、その他は2022年7月22日現在、TOPIX 出所：野村證券）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.059 (0.059)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.059	
期中の平均基準価額は、22,088円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 8,840 (156)	千円 21,122,607 (—)	千株 13,635	千円 27,969,783

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	49,092,390千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,809,810千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	21,122	3,961	18.8	27,969	4,686	16.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	27,702千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,467千円
(B) / (A)	19.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年7月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.0%)			
I N P E X	742.2	676.4	942,901
建設業 (4.1%)			
長谷工コーポレーション	653.9	291.6	477,640
鹿島建設	313.4	—	—
熊谷組	—	40.6	115,101
大和ハウス工業	154.3	324.5	1,066,631
積水ハウス	—	95.7	233,555
食料品 (0.4%)			
森永乳業	—	22.9	117,248
宝ホールディングス	85.7	71.3	75,720
繊維製品 (0.4%)			
グンゼ	24.5	21.7	84,087
ワコールホールディングス	42.3	37.2	82,770
化学 (8.0%)			
信越化学工業	75.4	72.9	1,176,970
三菱瓦斯化学	156.1	137.7	268,515
三菱ケミカルグループ	758.8	—	—
日本ゼオン	148.6	132.8	190,435
A D E K A	128	110.7	265,680
富士フイルムホールディングス	203.8	181.2	1,375,489
日東電工	29.5	53.2	476,672
医薬品 (4.7%)			
日本新薬	—	85.6	707,056
中外製薬	—	213.5	791,231
キッセイ薬品工業	28.9	—	—
第一三共	244	195.5	689,137
大塚ホールディングス	144.6	—	—
サワイグループホールディングス	18.2	—	—
石油・石炭製品 (—%)			
E N E O Sホールディングス	1,557.3	—	—
ゴム製品 (0.3%)			
横浜ゴム	—	63.2	125,641
ガラス・土石製品 (2.0%)			
東海カーボン	498.9	278.6	290,301

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本碍子	372.7	—	—
日本特殊陶業	—	175	461,825
ニチハ	83	72.9	203,099
鉄鋼 (0.5%)			
大阪製鐵	75.5	62.6	88,829
淀川製鋼所	14.9	—	—
中部鋼板	120.2	25	21,575
山陽特殊製鋼	88.3	64.5	120,679
非鉄金属 (0.1%)			
住友金属鉱山	108.5	—	—
古河機械金属	56.6	49.1	60,884
金属製品 (1.6%)			
S U M C O	351.6	341.6	621,370
日本発條	—	128.3	119,703
機械 (5.5%)			
小松製作所	327.6	162.2	478,327
クボタ	384.6	187.3	416,367
加藤製作所	25.8	—	—
タダノ	322.3	236.9	230,503
三菱重工業	142.2	112.4	552,221
I H I	327.5	249.6	871,104
電気機器 (13.0%)			
日清紡ホールディングス	95.2	—	—
コニカミノルタ	1,110.3	—	—
ミネベアミツミ	—	118.4	282,976
日立製作所	342.4	137.9	927,791
マブチモーター	107.9	34.9	133,667
ジーエス・ユアサ コーポレーション	88.7	77.7	181,973
日本電気	97.7	83.9	452,221
ワコム	—	250.7	225,128
ソニーグループ	—	145.9	1,707,759
T D K	84	74	313,760
マクセル	85.5	—	—
ローム	67.5	66	652,740
新光電気工業	189.9	168.2	575,244

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京セラ	37	32.8	244,261
太陽誘電	—	75.1	359,353
輸送用機器 (8.9%)			
豊田自動織機	107	114.9	928,392
デンソー	124	90.2	689,939
名村造船所	107.8	—	—
いすゞ自動車	—	456	684,456
NOK	76.1	66.3	80,289
アイシン	179.5	114.7	485,754
本田技研工業	393.5	308	1,069,068
エクセディ	37.2	—	—
エフ・シー・シー	168.2	142.2	207,185
精密機器 (0.7%)			
東京精密	84.4	74.8	345,576
シチズン時計	187.8	—	—
その他製品 (3.7%)			
バンダイナムコホールディングス	84.1	65.5	673,340
ツツミ	10.6	8.7	18,861
イトーキ	50.5	—	—
任天堂	5.6	15.3	931,311
オカムラ	—	86.1	113,479
電気・ガス業 (0.2%)			
九州電力	93.8	129.7	113,876
陸運業 (2.4%)			
西日本旅客鉄道	61.6	177	854,910
鴻池運輸	62.6	41.9	54,302
ハマキョウレックス	37.1	32.3	101,906
セイノーホールディングス	246.2	103.4	116,945
海運業 (0.3%)			
日本郵船	160.1	12.3	126,936
空運業 (0.7%)			
日本航空	—	152.3	347,244
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三井倉庫ホールディングス	—	38.1	116,967
情報・通信業 (6.6%)			
日鉄ソリューションズ	—	32.8	129,068
フジ・メディア・ホールディングス	109.7	100.7	123,055
B I P R O G Y	—	121.2	342,996
T B Sホールディングス	123.6	111.9	199,853
日本電信電話	584.4	472.5	1,836,607

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士ソフト	—	20.5	172,200
ソフトバンクグループ	—	52.4	288,462
卸売業 (7.4%)			
伊藤忠商事	310.2	246.2	952,055
丸紅	828.6	365.5	448,103
三井物産	371	262.5	766,368
三菱商事	326.4	270.2	1,067,019
キヤノンマーケティングジャパン	—	45.9	134,854
サンワテクノス	24	—	—
P A L T A C	—	24.3	107,284
小売業 (5.3%)			
アルペン	39.4	35.4	74,977
三越伊勢丹ホールディングス	953.1	649.3	686,959
セブン&アイ・ホールディングス	176.8	—	—
ツルハホールディングス	—	55.7	432,789
コーナン商事	41.4	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	183.2	390,216
松屋	251.3	164.8	152,604
ケーズホールディングス	500.5	321.5	455,565
アークランドサカモト	112.2	124	199,020
ベルク	—	16.9	92,105
銀行業 (8.1%)			
めぶきフィナンシャルグループ	935	843.2	226,820
北國フィナンシャルホールディングス	—	43.5	197,925
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	1,875.9	1,380,099
三井住友トラスト・ホールディングス	131.5	173	737,672
三井住友フィナンシャルグループ	250.1	304.6	1,253,733
北國銀行	45.4	—	—
京都銀行	47.3	—	—
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
S B Iホールディングス	110.9	97.8	260,441
保険業 (5.6%)			
S O M P Oホールディングス	87.4	81.1	481,409
第一生命ホールディングス	613.2	285.7	657,110
東京海上ホールディングス	257	98.2	764,388
T & Dホールディングス	341.2	472.8	713,455
その他金融業 (0.5%)			
芙蓉総合リース	—	15.8	129,244
みずほリース	35.5	32.1	105,288
アコム	307.6	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリックス	268.5	—	—
不動産業 (6.1%)			
東急不動産ホールディングス	—	999.7	708,787
ケイアイスター不動産	—	37.2	178,374
三井不動産	224.6	—	—
三菱地所	804.7	736.6	1,441,526
スターツコーポレーション	191.7	176.8	507,062
ゴールドクレスト	50.4	—	—

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
サービス業 (—%)				
電通グループ		211.6	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	23,059	18,420	46,712,397
	銘柄数<比率>	99	102	<98.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	46,712,397	98.0
コール・ローン等、その他	949,436	2.0
投資信託財産総額	47,661,833	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	47,661,833,658
コール・ローン等	491,424,000
株式(評価額)	46,712,397,130
未収入金	411,421,578
未収配当金	46,590,950
(B) 負債	420,385,402
未払金	416,785,250
未払解約金	3,600,000
未払利息	152
(C) 純資産総額(A－B)	47,241,448,256
元本	20,430,694,135
次期繰越損益金	26,810,754,121
(D) 受益権総口数	20,430,694,135口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,123円

(注) 期首元本額は24,791,936,866円、期中追加設定元本額は1,593,171,514円、期中一部解約元本額は5,954,414,245円、1口当たり純資産額は2.3123円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ストラテジック・バリュース・オープンF(適格機関投資家専用) 9,568,877,114円
- ・野村JSVファンド(非課税適格機関投資家専用) 5,340,705,596円
- ・ジャパン・ストラテジック・バリュース 1,768,378,998円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン(野村SMA・EW向け) 1,315,001,447円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン 1,146,852,451円
- ・野村バリュース・フォーカス・ジャパン 835,554,902円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン(野村SMA向け) 455,323,627円

○損益の状況 (2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,512,623,246
受取配当金	1,380,813,500
その他収益金	131,892,279
支払利息	△ 82,533
(B) 有価証券売買損益	3,308,634,816
売買益	6,096,840,976
売買損	△ 2,788,206,160
(C) 当期損益金(A＋B)	4,821,258,062
(D) 前期繰越損益金	26,990,953,328
(E) 追加信託差損益金	1,994,628,486
(F) 解約差損益金	△ 6,996,085,755
(G) 計(C＋D＋E＋F)	26,810,754,121
次期繰越損益金(G)	26,810,754,121

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第6期(2021年6月15日～2022年6月13日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株組入比率	株先物比率	純総資産額
2期(2018年6月12日)	円 15,547	% 27.6	% 90.2	% —	百万円 11,027
3期(2019年6月12日)	13,464	△13.4	89.8	—	10,882
4期(2020年6月12日)	13,254	△1.6	84.5	—	5,504
5期(2021年6月14日)	20,220	52.6	90.4	—	3,764
6期(2022年6月13日)	15,044	△25.6	80.4	—	3,703

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株組入比率	株先物比率
(期首) 2021年6月14日	円 20,220	% —	% 90.4	% —
6月末	20,793	2.8	89.9	—
7月末	19,915	△1.5	89.1	—
8月末	21,389	5.8	90.1	—
9月末	22,336	10.5	90.6	—
10月末	22,256	10.1	89.5	—
11月末	21,009	3.9	90.0	—
12月末	19,938	△1.4	92.8	—
2022年1月末	16,032	△20.7	81.8	—
2月末	15,322	△24.2	81.7	—
3月末	16,177	△20.0	81.6	—
4月末	15,918	△21.3	78.4	—
5月末	15,675	△22.5	82.4	—
(期末) 2022年6月13日	15,044	△25.6	80.4	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首20,220円から期末15,044円に値下がりとなりました。

(下落) 国内での新型コロナウイルス感染が再拡大したこと
(上昇) 菅首相の退陣表明を受けて次期政権の経済対策への期待が高まったことや、国内の新型コロナウイルス新規感染者数が減少したこと
(下落) 中国不動産大手の恒大集団のデフォルト懸念が嫌気されたこと
(上昇) 為替市場で円安が進行したことや、衆議院議員選挙で自民党が単独過半数の議席を維持したこと
(下落) 新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」が検出されたこと
(下落) 米国の金融引締めが加速するとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと
(下落) ロシアがウクライナに軍事侵攻し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
(上昇) ウクライナとロシアの和平交渉進展への期待が高まったこと
(下落) 米国の金融引き締めの一層の加速や、中国での新型コロナウイルス感染拡大を受けた世界経済の減速が懸念されたこと

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に80.4%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券の組み入れを高位に維持します。

○ 1口当たりの費用明細

(2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 207	% 1.097	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(197)	(1.042)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(4)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.092	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0.092)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	225	1.192	
期中の平均基準価額は、18,896円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月15日～2022年6月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	1,102,307	2,884,807	682,285	1,904,692

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年6月15日～2022年6月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,856,656千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,509,182千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月15日～2022年6月13日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）>

該当事項はありません。

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,451	321	9.3	2,404	126	5.2

平均保有割合 63.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,156千円
うち利害関係人への支払額 (B)	354千円
(B) / (A)	11.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年6月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	1,281,627	1,701,649	3,664,502

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	3,664,502	98.4
コール・ローン等、その他	59,252	1.6
投資信託財産総額	3,723,754	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年6月13日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,723,754,062
コール・ローン等	37,904,104
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	3,664,502,958
未収入金	21,347,000
(B) 負債	20,271,931
未払信託報酬	20,211,340
未払利息	16
その他未払費用	60,575
(C) 純資産総額(A－B)	3,703,482,131
元本	2,461,770,000
次期繰越損益金	1,241,712,131
(D) 受益権総口数	246,177口
1口当たり基準価額(C／D)	15,044円

(注) 期首元本額は1,861,830,000円、期中追加設定元本額は1,564,700,000円、期中一部解約元本額は964,760,000円、1口当たり純資産額は15,044円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額38,957,527円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況（2021年6月15日～2022年6月13日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,565
支払利息	△ 5,565
(B) 有価証券売買損益	△ 992,645,105
売買益	108,267,406
売買損	△1,100,912,511
(C) 信託報酬等	△ 36,206,989
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,028,857,659
(E) 前期繰越損益金	806,404,557
(F) 追加信託差損益金	1,464,165,233
(配当等相当額)	(1,648,500,135)
(売買損益相当額)	(△ 184,334,902)
(G) 計(D＋E＋F)	1,241,712,131
次期繰越損益金(G)	1,241,712,131
追加信託差損益金	1,464,165,233
(配当等相当額)	(1,648,500,135)
(売買損益相当額)	(△ 184,334,902)
分配準備積立金	806,409,886
繰越損益金	△1,028,862,988

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2022年6月13日）

作成対象期間（2021年6月15日～2022年6月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
5 期(2018年 6 月12日)	円		%	%	%	百万円
	21,678		29.2	91.1	—	13,604
6 期(2019年 6 月12日)	18,971		△12.5	90.6	—	12,673
7 期(2020年 6 月12日)	18,807		△ 0.9	84.8	—	7,466
8 期(2021年 6 月14日)	29,088		54.7	91.3	—	5,724
9 期(2022年 6 月13日)	21,535		△26.0	81.3	—	5,677

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

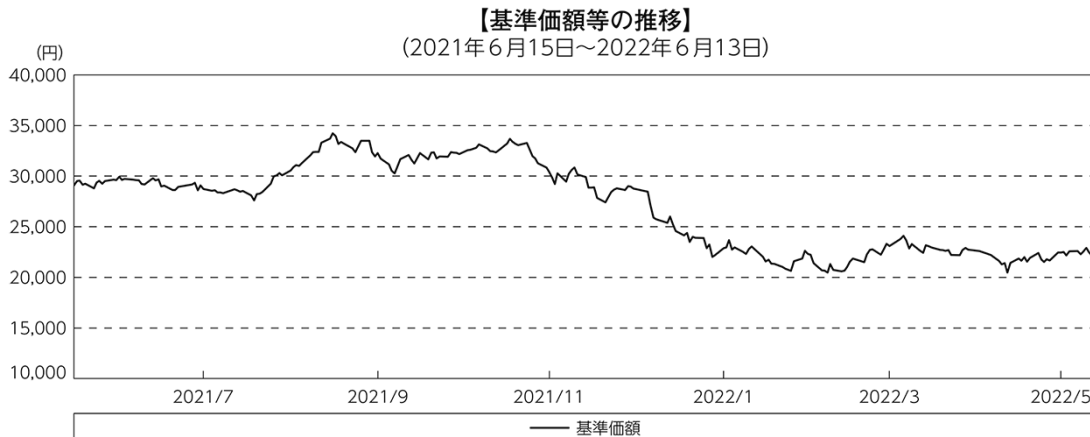
年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落 率		
(期 首) 2021年 6 月14日	円		%	%	%
	29,088		—	91.3	—
6 月末	29,935		2.9	90.7	—
7 月末	28,724		△ 1.3	85.0	—
8 月末	30,890		6.2	90.7	—
9 月末	32,267		10.9	91.1	—
10月末	32,182		10.6	90.0	—
11月末	30,408		4.5	90.4	—
12月末	28,763		△ 1.1	93.6	—
2022年 1 月末	22,874		△21.4	82.5	—
2 月末	21,856		△24.9	82.3	—
3 月末	23,102		△20.6	82.2	—
4 月末	22,748		△21.8	78.9	—
5 月末	22,442		△22.8	82.7	—
(期 末) 2022年 6 月13日	21,535		△26.0	81.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首29,088円から期末21,535円に値下がりとなりました。

- (下落) 国内での新型コロナウイルス感染が再拡大したこと
- (上昇) 菅首相の退陣表明を受けて次期政権の経済対策への期待が高まったことや、国内の新型コロナウイルス新規感染者数が減少したこと
- (下落) 中国不動産大手の恒大集団のデフォルト懸念が嫌気されたこと
- (上昇) 為替市場で円安が進行したことや、衆議院議員選挙で自民党が単独過半数の議席を維持したこと
- (下落) 新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」が検出されたこと
- (下落) 米国の金融引締めが加速するとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと
- (下落) ロシアがウクライナに軍事侵攻し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) ウクライナとロシアの和平交渉進展への期待が高まったこと
- (下落) 米国の金融引き締めの一層の加速や、中国での新型コロナウイルス感染拡大を受けた世界経済の減速が懸念されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

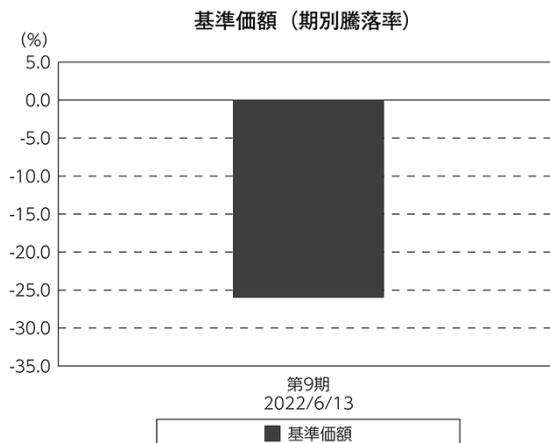
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行ないました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込めるサービス業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとして電気機器等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、医薬品などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

海外主要国と比較した政治の安定性、経済成長に資する経済政策への期待、新型コロナウイルス感染の落ち着きとともに景気の持ち直しが期待できることなどを背景に、国内株式市場では割安感のある株価の見直しが進むとみています。リスク要因については、米国のインフレ動向とそれに伴う米FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引締のペース及びウクライナ紛争による世界経済への悪影響を想定しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、幾分の調整を経ながら上昇基調を辿ると予想しています。その中で企業独自の要因で高い成長が期待できる中小型成長銘柄は、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行ないます。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.096 (0.096)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	26	0.096	
期中の平均基準価額は、27,182円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月15日～2022年6月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 974 (295)	千円 3,451,729 ()	千株 742	千円 2,404,926

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年6月15日～2022年6月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,856,656千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,509,182千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月15日～2022年6月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,451	百万円 321	% 9.3	百万円 2,404	百万円 126	% 5.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,177千円
うち利害関係人への支払額 (B)	590千円
(B) / (A)	11.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年6月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (7.6%)			
セルソース	30.1	102.4	352,256
機械 (6.7%)			
ダイキン工業	10.2	15	308,550
電気機器 (－%)			
日本電産	21	－	－
電気・ガス業 (－%)			
メタウォーター	54	－	－
情報・通信業 (49.6%)			
ラクーンホールディングス	109.5	－	－
エムアップホールディングス	30	330	384,450
GMOペイメントゲートウェイ	29.5	41.4	400,338
インターネットイニシアティブ	－	55	248,325
U L S グループ	39	50	180,500
ギガプライズ	46	10	9,190
ラクス	40	38	54,530
U b i c o mホールディングス	76.4	54	124,686
チェンジ	24.8	－	－
ユーザベース	－	70	58,800
うるる	37.5	63	74,340
ENECHANGE	－	8.2	5,608
Eストアー	33	－	－
メルカリ	－	10	19,950
ミンカブ・ジ・インフォノイド	95.1	86.1	226,873
ギフトィ	87	109	122,189
S p e e e	－	30	90,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オービック	8	12	231,960
サイボウズ	50.7	－	－
光通信	－	4	55,360
不動産業 (2.2%)			
S R Eホールディングス	－	10	19,720
パーク24	51.5	40	82,920
サービス業 (33.9%)			
リンクアンドモチベーション	－	60	26,400
ディップ	104	127.9	461,719
ベネフィット・ワン	97.6	128.5	227,059
エムスリー	43.6	53.4	194,589
フルキャストホールディングス	20	－	－
リクルートホールディングス	－	48	204,144
ジャパンエレベーターサービスホールディン	80	80	112,640
キュービーネットホールディングス	58.8	50	65,000
ジモティー	－	85	124,695
N e x T o n e	－	45	146,250
M a c b e e P l a n e t	11	－	－
合 計	株 数 ・ 金 額	1,288	1,815
	銘柄数<比率>	26	29 <81.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。
*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,613,343	80.9
コール・ローン等、その他	1,085,758	19.1
投資信託財産総額	5,699,101	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,699,101,917
コール・ローン等	1,070,126,017
株式(評価額)	4,613,343,400
未収配当金	15,632,500
(B) 負債	21,347,467
未払解約金	21,347,000
未払利息	467
(C) 純資産総額(A－B)	5,677,754,450
元本	2,636,520,301
次期繰越損益金	3,041,234,149
(D) 受益権総口数	2,636,520,301口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,535円

(注) 期首元本額は1,967,957,421円、期中追加設定元本額は1,503,128,345円、期中一部解約元本額は834,565,465円、1口当たり純資産額は2.1535円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 1,701,649,853円
・ノムラ THE NIPPON 934,870,448円

○損益の状況 (2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,277,323
受取配当金	31,328,400
その他収益金	95,464
支払利息	△ 146,541
(B) 有価証券売買損益	△1,659,774,768
売買益	202,117,210
売買損	△1,861,891,978
(C) 当期損益金(A＋B)	△1,628,497,445
(D) 前期繰越損益金	3,756,479,797
(E) 追加信託差損益金	2,414,078,735
(F) 解約差損益金	△1,500,826,938
(G) 計(C＋D＋E＋F)	3,041,234,149
次期繰越損益金(G)	3,041,234,149

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

日本フォーカス・グロースF（適格機関投資家専用）

第2期（2021年6月16日～2022年6月15日）

◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。	
主な投資対象	日本フォーカス・グロースF	日本長期成長株集中投資マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本フォーカス・グロースF	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	収益の分配は行いません。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	純資産額
		期騰	落中率		
（設定日） 2020年4月9日	円 10,000		% —	% —	百万円 1
1期（2021年6月15日）	15,066		50.7	97.2	16,053
2期（2022年6月15日）	13,467		△10.6	97.1	13,618

*本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率		株組入比率
		騰	落中率	
（期首） 2021年6月15日	円 15,066		% —	% 97.2
6月末	14,916		△ 1.0	97.3
7月末	14,738		△ 2.2	98.4
8月末	15,647		3.9	97.4
9月末	16,343		8.5	97.0
10月末	16,388		8.8	96.8
11月末	16,372		8.7	100.5
12月末	16,784		11.4	97.9
2022年1月末	14,925		△ 0.9	98.0
2月末	14,560		△ 3.4	98.5
3月末	15,082		0.1	97.8
4月末	14,283		△ 5.2	97.4
5月末	14,331		△ 4.9	98.0
（期末） 2022年6月15日	13,467		△10.6	97.1

*騰落率は期首比です。

*本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首の15,066円から1,599円下落し、期末には13,467円となりました。国内で首相の交代や中国不動産大手の信用不安、海外における新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大への警戒感、2022年に入ると、国内では新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大や米国や欧州などにおける金融引き締めへの警戒感の高まり、またロシア・ウクライナ情勢における地政学リスクの高まりとそれに伴う資源価格の高騰やサプライチェーン混乱の長期化などを背景に、日本株式市場は概ね軟調に推移しました。その結果、期中の本ファンドの騰落率は－10.61％となりました。

【運用経過】

本ファンドは、日本長期成長株集中投資マザーファンド（以下、「本マザーファンド」といいます。）を、期を通じて概ね高位に組み入れました。期末の実質株式組入比率は100.3％（株式先物を含む）でした。

当運用は、本マザーファンドへの投資を通じて、日本の上場株式のなかで、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、東京海上ホールディングス、オリンパスなどがプラス寄与となる一方、日本電産、イビデンなどがマイナス寄与となりました。

【今後の運用方針】

今後も、引き続き本マザーファンドを高位に組み入れることにより、主として日本の上場株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

○ 1口当たりの費用明細

(2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	％	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	110 (101)	0.715 (0.660)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.022)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	0.061 (0.061)	(b) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.006 (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合 計	120	0.782	

期中の平均基準価額は15,364円です。

＊期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

＊金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

＊比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年6月16日～2022年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 1,198,162	千円 6,338,956	千口 1,391,955	千円 7,356,331

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期
	日本長期成長株集中投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	253,677,987千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	198,921,626千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.27

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月16日～2022年6月15日)

利害関係人との取引状況

<日本フォーカス・グロースF（適格機関投資家専用）>

利害関係人との取引はありません。

<日本長期成長株集中投資マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 161,703	百万円 16,075	% 9.9	百万円 91,974	百万円 3,173	% 3.4

平均保有割合 6.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	7,597千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	241千円
(B)／(A)	3.2%

*売買委託手数料総額は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年6月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 3,136,071	千口 2,942,279	千円 13,664,239

○投資信託財産の構成

(2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 長 期 成 長 株 集 中 投 資 マ ヶ ー ファ ン ド	千円 13,664,239	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,042	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	13,666,281	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,666,281,591
日本長期成長株集中投資マザーファンド(評価額)	13,664,239,965
未収入金	2,041,626
(B) 負債	47,822,642
未払解約金	2,041,626
未払信託報酬	45,430,667
その他未払費用	350,349
(C) 純資産総額(A－B)	13,618,458,949
元本	10,112,410,000
次期繰越損益金	3,506,048,949
(D) 受益権総口数	1,011,241口
1口当たり基準価額(C／D)	13,467円

○損益の状況 (2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△1,658,130,954
売買益	239,962,803
売買損	△1,898,093,757
(B) 信託報酬等	△ 90,798,973
(C) 当期損益金(A＋B)	△1,748,929,927
(D) 前期繰越損益金	2,616,794,719
(E) 追加信託差損益金	2,638,184,157
(配当等相当額)	(1,754,216,329)
(売買損益相当額)	(883,967,828)
(F) 計(C＋D＋E)	3,506,048,949
次期繰越損益金(F)	3,506,048,949
追加信託差損益金	2,638,184,157
(配当等相当額)	(1,756,968,404)
(売買損益相当額)	(881,215,753)
分配準備積立金	2,690,620,836
繰越損益金	△1,822,756,044

* 損益の状況の中で(A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は10,655,700,000円、当作成期間中において、追加設定元本額は4,120,800,000円、同解約元本額は4,664,090,000円です。

日本長期成長株集中投資マザーファンド

第21期(計算期間：2021年6月16日～2022年6月15日)

◎当期の運用経過

基準価額は、期首の51,604円から5,163円下落し、期末には46,441円となりました。期中の騰落率は-10.01%となりました。

期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、東京海上ホールディングス、オリンパスなどがプラス寄与となる一方、日本電産、イビデンなどがマイナス寄与となりました。

◎今後の運用方針

新型コロナウイルスの国内感染者数が落ち着きつつあるなかで経済活動回復への期待感が高まる一方、ロシア・ウクライナ情勢やインフレ動向、海外主要中央銀行による金融引き締め、サプライチェーンの混乱などに注視が必要な状況が続いています。生活環境は徐々に元に戻りつつあるものの、業績回復のペースや足元の原材料高の影響は業種・企業によって異なるため、今後の企業業績を慎重に見極めた上での銘柄選択が重要であると考えます。

本ファンドでは、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素（強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境）を持ち、高水準のROE（株主資本利益率）を維持、あるいは改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

(上記の見通しは2022年6月15日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	33 (33)	0.062 (0.062)	(a) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合 計	33	0.062	
期中の平均基準価額は52,784円です。			

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

* 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年6月16日～2022年6月15日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		33, 170	161, 703, 248	23, 887	91, 974, 738

* 金額は受渡し代金。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	253,677,987千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	198,921,626千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.27

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○主要な売買銘柄

(2021年6月16日～2022年6月15日)

株 式							
当		期					
買	付	売	付	買	付	売	付
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
エヌ・ティ・ティ・データ	5,121.5	11,700,552	2,284	A G C	1,914.4	9,777,037	5,107
味の素	2,943.6	9,403,734	3,194	大塚商会	1,392.4	6,236,983	4,479
イビデン	1,290.5	8,028,567	6,221	オービック	271.3	5,382,782	19,840
アドバンテスト	813.5	7,767,148	9,547	バン・パシフィック・インターナショナルホ	2,013.5	4,656,140	2,312
アシックス	2,810.5	7,350,534	2,615	Zホールディングス	7,115.3	4,502,819	632
ソニーグループ	512.1	6,676,176	13,036	光通信	303	4,315,473	14,242
HOYA	400.5	6,456,458	16,120	富士電機	680.7	4,026,901	5,915
太陽誘電	1,053.1	5,822,571	5,528	リクルートホールディングス	683.3	4,006,380	5,863
ニトリホールディングス	345.3	5,606,844	16,237	S M C	62.1	3,990,229	64,254
信越化学工業	276.9	5,300,835	19,143	J S R	1,088.5	3,800,079	3,491

*金額は受渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月16日～2022年6月15日)

利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況						
区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 161,703	百万円 16,075	% 9.9	百万円 91,974	百万円 3,173	% 3.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	127,164千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	4,308千円
(B)／(A)	3.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年6月15日現在)

国内株式

銘 柄	前 期 末	当 期 末	当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (5.2%)			
味の素	630.3	3,310.4	10,076,857
化学 (9.5%)			
信越化学工業	516.9	736.7	12,744,910
ユニ・チャーム	496.3	1,387.4	5,800,719
医薬品 (4.4%)			
協和キリン	1,042.8	1,914.5	5,402,719
中外製薬	230.1	—	—
第一三共	804.1	1,054.9	3,250,146
ガラス・土石製品 (—%)			
A G C	1,530.6	—	—
機械 (6.9%)			
S M C	102	112.2	6,813,906
ダイキン工業	79.5	65.8	1,308,433
栗田工業	664.4	1,040.7	5,234,721
電気機器 (26.9%)			
イビデン	—	1,197.5	4,915,737
富士電機	860.7	1,116.6	6,453,948
日本電産	756.5	1,078.4	8,889,251
ソニーグループ	766.6	1,182.2	13,140,153
T D K	66.5	—	—
アドバンテスト	466.2	1,093.2	8,450,436
キーエンス	76.4	69	3,191,250
浜松ホトニクス	295.1	528.3	3,037,725
太陽誘電	—	820.6	4,234,296
精密機器 (12.9%)			
テルモ	350.2	—	—
オリンパス	3,683.4	4,350.2	11,767,291

銘	柄	前	期	末	当	期	末
		株	数	株	株	数	評 価 額
			千株		千株		千円
HOYA			701.7		934		11,408,810
朝日インテック			—		1,148.5		2,044,330
その他製品 (3.4%)							
アシックス			—		2,723.7		6,637,656
情報・通信業 (12.0%)							
SHIFT			—		230.2		4,003,178
野村総合研究所			694.5		1,589.5		5,793,727
オービック			340.5		122.4		2,246,040
Zホールディングス			6,046.8		—		—
大塚商会			963.6		—		—
光通信			178.9		—		—
エヌ・ティ・ティ・データ			—		4,228.9		7,861,525
ソフトバンクグループ			491		705.1		3,545,242
小売業 (4.4%)							
バン・パシフィック・インターナショナルホ			1,955.8		—		—
ニトリホールディングス			406.1		577.2		7,015,866
ファーストリテイリング			19.5		22.6		1,517,364
保険業 (4.8%)							
東京海上ホールディングス			1,191.6		1,266.2		9,414,197
その他金融業 (5.0%)							
オリックス			3,038.2		4,164.2		9,638,040
サービス業 (4.6%)							
リクルートホールディングス			1,638.5		1,503.6		6,039,961
ペイカレント・コンサルティング			—		93.6		2,962,440
合 計	株 数 ・ 金 額		31,085		40,368		194,840,880
	銘 柄 数<比 率>		32		31		<96.8%>

* 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

* < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* —印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 194,840,880	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,312,563	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	202,153,443	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	202,153,443,380
コール・ローン等	5,606,103,392
株式（評価額）	194,840,880,000
未収入金	978,267,738
未収配当金	728,192,250
(B) 負債	822,793,783
未払金	512,497,725
未払解約金	310,282,596
未払利息	13,462
(C) 純資産総額（A－B）	201,330,649,597
元本	43,351,771,601
次期繰越損益金	157,978,877,996
(D) 受益権総口数	43,351,771,601口
1万口当たり基準価額（C／D）	46,441円

○損益の状況 (2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,773,274,500
受取配当金	2,777,807,690
受取利息	23,196
その他収益金	13,023
支払利息	△ 4,569,409
(B) 有価証券売買損益	△ 31,468,630,451
売買益	9,678,652,475
売買損	△ 41,147,282,926
(C) 信託報酬等	△ 657
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 28,695,356,608
(E) 前期繰越損益金	130,891,832,844
(F) 追加信託差損益金	107,879,273,620
(G) 解約差損益金	△ 52,096,871,860
(H) 計（D＋E＋F＋G）	157,978,877,996
次期繰越損益金（H）	157,978,877,996

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
* 損益の状況の中で (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は31,461,602,314円、当作成期間中において、追加設定元本額は24,295,354,612円、同解約元本額は12,405,185,325円です。
(注) 元本の内訳
日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用） 22,882,804,611円
ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド（ダイワ投資一任専用） 4,839,598,662円
日本株集中投資・絶対収益追求ファンド（適格機関投資家専用） 4,324,507,740円
G S 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース 3,972,915,379円
G S 日本フォーカス・グロース 年2回決算コース 3,204,345,622円
日本フォーカス・グロースF（適格機関投資家専用） 2,942,279,444円
G S 日本フォーカス・グロース マーケット・ニュートラル・コース 1,066,441,991円
G S 日本成長株集中投資ファンド（SMA専用） 118,878,152円

○お知らせ

約款変更について
・信託金の限度額を変更するため所要の変更を行いました。

S J A MバリューストックF（適格機関投資家専用）

第5期(2021年6月26日～2022年6月27日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	S J A MバリューストックF (適格機関投資家専用)	S J A MバリューストックF・マザーファンド受益証券
	S J A MバリューストックF・マザーファンド受益証券	わが国の株式
主な投資制限	S J A MバリューストックF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	S J A MバリューストックF・マザーファンド受益証券	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2017年4月12日	円 10,000	% —	2,129.27	% —	% —	% —	百万円 0.1
1期(2018年6月25日)	11,593	15.9	2,541.85	19.4	98.4	—	33,837
2期(2019年6月25日)	10,334	△10.9	2,323.97	△8.6	98.1	—	28,008
3期(2020年6月25日)	9,462	△8.4	2,412.73	3.8	98.4	—	20,240
4期(2021年6月25日)	12,230	29.3	3,097.37	28.4	98.2	—	17,969
5期(2022年6月27日)	13,383	9.4	3,049.93	△1.5	98.4	—	10,757

(注1) 基準価額は1口当たり（以下同じ）。

(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年6月25日	円 12,230	% —	3,097.37	% —	% —
6月末	12,047	△1.5	3,070.81	△0.9	98.3
7月末	11,786	△3.6	3,003.91	△3.0	99.1
8月末	12,042	△1.5	3,099.08	0.1	99.0
9月末	12,610	3.1	3,234.08	4.4	98.6
10月末	12,249	0.2	3,188.28	2.9	98.2
11月末	11,492	△6.0	3,073.26	△0.8	97.8
12月末	12,010	△1.8	3,179.28	2.6	99.4
2022年1月末	12,331	0.8	3,025.69	△2.3	99.1
2月末	12,562	2.7	3,012.57	△2.7	99.5
3月末	12,768	4.4	3,142.06	1.4	98.1
4月末	12,804	4.7	3,066.68	△1.0	98.1
5月末	13,107	7.2	3,090.73	△0.2	98.0
(期 末) 2022年6月27日	13,383	9.4	3,049.93	△1.5	98.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期中の騰落率は+9.4%となりました。
高位で組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。
T O P I Xは3.8%の下落となりました。
期初は堅調な経済指標や、菅首相（当時）が自民党総裁選への不出馬を表明したことによる国内政治の安定、経済対策への期待の高まりなどから株価は上昇しました。その後は、南アフリカでの新型コロナウイルスのオミクロン株の発見やF R B（米連邦準備理事会）が金融政策正常化を急ぐとみられたことなどから下げる局面もありましたが、後にオミクロン株の重症化率が比較的低いとのデータが判明したことや堅調な企業業績などが支えとなり横ばい圏で推移しました。2022年の年明けには、F R Bが金融政策正常化ペースを加速するとの観測や、ウクライナをめぐる地政学リスクが下押し圧力となり下落しました。その後は、約40年ぶりの高い伸び率となった米国C P I（米国消費者物価指数）などを受けたF R Bの積極的な金融引き締めスタンスや、上海における都市封鎖の影響で中国景気減速観測やサプライチェーンに対する懸念が下押し圧力となる一方、大幅に進んだ円安や株価の割安感が下支えとなり、売り買い交錯となりました。
当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（T O P I X配当込み）の騰落率（－1.5%）を11.0%上回りました。当ファンドは期を通じて「S J A Mバリュース・日本株・マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。
マザーファンドの騰落率は、T O P I X配当込みの騰落率（－1.5%）を11.4%上回りました。
要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果ともにプラス要因となりました。業種配分効果では銀行業、保険業のオーバーウェイト、サービス業のアンダーウェイトなどがプラス、海運業、情報・通信業、鉱業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日揮ホールディングス、東京瓦斯、第一生命ホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因に、トヨタ自動車、東京海上ホールディングスのアンダーウェイト、東日本旅客鉄道のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

【運用経過】

期を通してS J A Mバリュース・日本株・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

【今後の運用方針】

今後も、マザーファンドの受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

○ 1口当たりの費用明細

(2021年6月26日～2022年6月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 68	% 0.553	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$
（ 投 信 会 社 ）	(61)	(0.498)	ファンドの運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(3)	(0.022)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.095	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（ 株 式 ）	(12)	(0.095)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	81	0.655	
期中の平均基準価額は12,317円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2021年6月26日～2022年6月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
S J A Mバリュース日本株・マザーファンド	千口 711, 892	千円 904, 860	千口 7, 199, 328	千円 9, 017, 760

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年6月26日～2022年6月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	S J A Mバリュース日本株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,325,011千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,458,111千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月26日～2022年6月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年6月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
S J A Mバリュース日本株・マザーファンド	千口 14,287,386	千口 7,799,950	千円 10,767,051

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年6月27日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
S J A Mバリュース日本株・マザーファンド	千円 10,767,051	% 99.3
コール・ローン等、その他	78,590	0.7
投資信託財産総額	10,845,641	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,845,641,920
コール・ローン等	78,590,441
S J A Mバリュース・日本株・マザーファンド(評価額)	10,767,051,479
(B) 負債	88,290,042
未払解約金	18,269,152
未払信託報酬	69,162,407
未払利息	234
その他未払費用	858,249
(C) 純資産総額(A－B)	10,757,351,878
元本	8,038,160,000
次期繰越損益金	2,719,191,878
(D) 受益権総口数	803,816口
1口当たり基準価額(C／D)	13,383円

(注1) 信託財産に係る期首元本額14,693,430,000円、期中追加設定元本額793,350,000円、期中一部解約元本額7,448,620,000円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額13,383円

○損益の状況 (2021年6月26日～2022年6月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 86,304
支払利息	△ 86,304
(B) 有価証券売買損益	975,046,624
売買益	1,163,096,177
売買損	△ 188,049,553
(C) 信託報酬等	△ 70,022,141
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	904,938,179
(E) 前期繰越損益金	1,269,758,756
(F) 追加信託差損益金	544,494,943
(配当等相当額)	(665,701,794)
(売買損益相当額)	(△ 121,206,851)
(G) 計(D＋E＋F)	2,719,191,878
次期繰越損益金(G)	2,719,191,878
追加信託差損益金	544,494,943
(配当等相当額)	(666,376,035)
(売買損益相当額)	(△ 121,881,092)
分配準備積立金	2,174,696,935

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2021年6月26日～2022年6月27日) は以下の通りです。

項 目	2021年6月26日～ 2022年6月27日
a. 配当等収益(費用控除後)	323,256,727円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	581,681,452円
c. 信託約款に規定する収益調整金	666,376,035円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,269,758,756円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,841,072,970円
f. 分配対象収益(1口当たり)	3,534円
g. 分配金	0円

S J A Mバリュール日本株・マザーファンド

第 5 期(計算期間：2021年 6 月26日～2022年 6 月27日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期中の騰落率は+9.9%となりました。

国内株式市場は小幅に下落する中、マザーファンドのパフォーマンスは堅調に推移し、基準価額は上昇しました。日揮ホールディングス、東京瓦斯、日本電信電話、第一生命ホールディングス、三菱商事などがプラスに寄与しました。

T O P I Xは3.8%の下落となりました。

期初は堅調な経済指標や、菅首相（当時）が自民党総裁選への不出馬を表明したことによる国内政治の安定、経済対策への期待の高まりなどから株価は上昇しました。その後は、南アフリカでの新型コロナウイルスのオミクロン株の発見やF R B（米連邦準備理事会）が金融政策正常化を急ぐとみられたことなどから下げる局面もありましたが、後にオミクロン株の重症化率が比較的低いとのデータが判明したことや堅調な企業業績などが支えとなり横ばい圏で推移しました。2022年の年明けには、F R Bが金融政策正常化ペースを加速するとの観測や、ウクライナをめぐる地政学リスクが下押し圧力となり下落しました。その後は、約40年ぶりの高い伸び率となった米国C P I（米国消費者物価指数）などを受けたF R Bの積極的な金融引き締めスタンスや、上海における都市封鎖の影響で中国景気減速観測やサプライチェーンに対する懸念が下押し圧力となる一方、大幅に進んだ円安や株価の割安感が下支えとなり、売り買い交錯となりました。

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.3%です。当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、花王、ファナック、東レなどです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、日本電信電話、日本たばこ産業、K D D I などです。

マザーファンドの騰落率は、T O P I X配当込みの騰落率（-1.5%）を11.4%上回りました。

要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果ともにプラス要因となりました。業種配分効果では銀行業、保険業のオーバーウェイト、サービス業のアンダーウェイトなどがプラス、海運業、情報・通信業、鉱業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日揮ホールディングス、東京瓦斯、第一生命ホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因に、トヨタ自動車、東京海上ホールディングスのアンダーウェイト、東日本旅客鉄道のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

【今後の運用方針】

今後も独自の調査分析に基づき割安となっている銘柄に投資することを基本にポートフォリオを構築し、T O P I X（配当込み）を中長期的に上回る運用成果を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021 年 6 月 26 日～2022 年 6 月 27 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.095 (0.095)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	12	0.095	
期中の平均基準価額は12,675円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2021 年 6 月 26 日～2022 年 6 月 27 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,425	千円 3,888,965	千株 6,415	千円 11,436,045

(注1) 金額は受渡代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

○ 株 式 売 買 比 率

(2021 年 6 月 26 日～2022 年 6 月 27 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,325,011千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,458,111千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○ 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 等

(2021 年 6 月 26 日～2022 年 6 月 27 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年6月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.4%)			
大林組	134	75.3	72,438
鹿島建設	223.3	125.6	187,646
エクシオグループ	—	3.7	7,869
日揮ホールディングス	312.6	169.6	298,835
食料品 (5.7%)			
森永乳業	—	2.3	10,913
日本ハム	28.6	25.1	104,918
キリンホールディングス	293.7	189.2	410,942
味の素	17.2	—	—
日本たばこ産業	308.9	29.7	71,755
繊維製品 (4.3%)			
東レ	268	522.4	387,516
ワコールホールディングス	37.6	29.9	64,225
パルプ・紙 (0.8%)			
王子ホールディングス	—	43.1	25,342
北越コーポレーション	177.3	81.6	56,793
化学 (4.9%)			
クラレ	117.1	113.1	127,689
東亜合成	—	44.3	45,983
花王	6.4	62.5	348,937
医薬品 (4.2%)			
武田薬品工業	134	75.4	284,710
キョーリン製薬ホールディングス	78.1	43.9	76,386
サワイグループホールディングス	38.1	21.4	88,275
ガラス・土石製品 (—%)			
A G C	18.3	—	—
日本特殊陶業	50.9	—	—
鉄鋼 (5.2%)			
日本製鉄	366.3	206.1	393,032
J F Eホールディングス	279.2	106.8	153,044
非鉄金属 (2.8%)			
住友電気工業	346.2	194.7	295,554
機械 (5.5%)			
オーエスジー	33	56.7	93,441

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	94.9	—	—
住友重機械工業	44.6	30.7	93,481
日本精工	157.1	336	253,680
ジェイテクト	—	135.6	141,837
電気機器 (9.4%)			
マプチモーター	—	30.4	109,592
セイコーエプソン	261.8	100.5	202,206
E I Z O	22.3	12.5	47,375
アルプスアルパイン	68.1	69.1	99,573
コーセル	45	25.4	21,767
スタンレー電気	—	51.1	116,303
ファナック	7.2	17.9	397,022
輸送用機器 (5.6%)			
日産自動車	177.3	—	—
いすゞ自動車	77.8	—	—
アイシン	66.3	32	136,160
本田技研工業	207.9	117	386,568
S U B A R U	—	28.1	68,718
精密機器 (1.3%)			
シチズン時計	435.5	245	134,015
電気・ガス業 (4.7%)			
東京瓦斯	318.2	160.2	429,175
大阪瓦斯	106	28.6	72,014
陸運業 (2.5%)			
東日本旅客鉄道	76.1	22.4	152,028
セイノーホールディングス	—	102.3	113,143
情報・通信業 (4.8%)			
フジ・メディア・ホールディングス	111.6	62.8	70,712
大塚商会	—	53.7	221,781
日本テレビホールディングス	199.4	112.2	136,884
日本電信電話	268	20.8	80,870
K D D I	128.4	—	—
卸売業 (3.0%)			
日本ライフライン	136.2	76.6	71,238
三菱商事	122.8	22.6	90,919

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東邦ホールディングス	66.3	37.5	77,662
トラスコ中山	—	1.5	2,563
スズケン	—	20.1	76,078
小売業（4.3%）			
J．フロント リテイリング	190.4	—	—
ユナイテッドアローズ	42.1	23.9	48,206
コメリ	74.7	42	111,426
青山商事	67.6	38.3	33,742
高島屋	135.2	31.9	41,406
ゼビオホールディングス	55.4	31.7	29,607
ケーズホールディングス	49.8	49.2	61,746
ヤマダホールディングス	502.5	282.7	133,434
銀行業（11.4%）			
西日本フィナンシャルホールディングス	66.5	107.2	79,971
ひろぎんホールディングス	110.8	91.6	56,334
三菱UFJフィナンシャル・グループ	522	293.7	216,104
三井住友トラスト・ホールディングス	138.9	78.1	326,770
三井住友フィナンシャルグループ	185.8	104.5	425,419
八十二銀行	138.5	162.3	77,092
北洋銀行	232.8	131.9	28,490

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業（0.8%）			
野村ホールディングス	279.1	157	79,630
保険業（4.3%）			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	55.8	34.5	142,347
第一生命ホールディングス	245.6	126.1	317,708
その他金融業（2.6%）			
クレディセゾン	234.5	150.8	235,549
三菱HCキャピタル	125.8	69.8	44,183
不動産業（5.3%）			
野村不動産ホールディングス	9.8	—	—
パーク24	38.8	56.5	104,355
三菱地所	390.8	231.1	451,800
ダイビル	65.1	—	—
サービス業（1.2%）			
UTグループ	—	2.9	6,229
H．U．グループホールディングス	44.6	18.8	53,580
メイテック	21.2	10.2	68,748
合 計	株 数 ・ 金 額	10,491	6,501
	銘柄数<比率>	70	73

（注１）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2022年6月27日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,583,510	97.0
コール・ローン等、その他	325,313	3.0
投資信託財産総額	10,908,823	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年6月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,908,823,683
コール・ローン等	109,367,867
株式（評価額）	10,583,510,480
未収入金	141,658,388
未収配当金	74,286,948
(B) 負債	141,895,216
未払金	141,894,509
未払利息	326
その他未払費用	381
(C) 純資産総額（A－B）	10,766,928,467
元本	7,799,950,362
次期繰越損益金	2,966,978,105
(D) 受益権総口数	7,799,950,362口
1万口当たり基準価額（C／D）	13,804円

- （注1） 信託財産に係る期首元本額14,287,386,209円、期中追加設定元本額711,892,234円、期中一部解約元本額7,199,328,081円
（注2） 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳
S J A Mバリュール日本株 F（適格機関投資家専用） 7,799,950,362円
（注3） 期末における1口当たりの純資産総額 1.3804円

○損益の状況（2021年6月26日～2022年6月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	438,824,879
受取配当金	438,821,008
その他収益金	63,308
支払利息	△ 59,437
(B) 有価証券売買損益	488,860,018
売買益	1,230,251,039
売買損	△ 741,391,021
(C) 保管費用等	△ 725
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	927,684,172
(E) 前期繰越損益金	3,664,758,086
(F) 追加信託差損益金	192,967,766
(G) 解約差損益金	△1,818,431,919
(H) 計（D＋E＋F＋G）	2,966,978,105
次期繰越損益金（H）	2,966,978,105

- （注1） 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注2） 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注3） 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

One 国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）

第3期（2021年8月31日～2022年8月29日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年10月9日以降、無期限とします。	
運用方針	One 国内株オープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の上場株式に実質的に投資を行い、マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。	
主な投資対象	One 国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）	One 国内株オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	One 国内株オープンマザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	One 国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	One 国内株オープンマザーファンド	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年8月29日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東 証 株 価 指 数		株式組入率	株式先物比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(TOPIX) (ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
(設 定 日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2019年10月9日	10,000	—	—	1,586.50	—	—	—	0
1期（2020年8月31日）	10,897	0	9.0	1,618.18	2.0	99.1	—	28,380
2期（2021年8月30日）	13,929	0	27.8	1,950.14	20.5	99.0	0.5	12,854
3期（2022年8月29日）	14,490	0	4.0	1,944.10	△0.3	97.5	1.3	14,648

- （注1）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- （注2）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- （注3）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- （注4）東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。
- （注5）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(ＴＯＰＩＸ) (ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 8 月30日	円 13,929	% —	ポイント 1,950.14	% —	% 99.0	% 0.5
8 月末	14,021	0.7	1,960.70	0.5	98.7	0.5
9 月末	14,884	6.9	2,030.16	4.1	96.6	2.0
10 月末	14,769	6.0	2,001.18	2.6	95.7	3.0
11 月末	14,531	4.3	1,928.35	△1.1	96.9	2.5
12 月末	14,859	6.7	1,992.33	2.2	98.1	1.5
2022年 1 月末	13,776	△1.1	1,895.93	△2.8	98.3	1.2
2 月末	13,745	△1.3	1,886.93	△3.2	97.0	2.3
3 月末	14,538	4.4	1,946.40	△0.2	96.0	2.2
4 月末	14,021	0.7	1,899.62	△2.6	96.3	2.6
5 月末	14,065	1.0	1,912.67	△1.9	95.8	3.9
6 月末	13,673	△1.8	1,870.82	△4.1	96.1	1.8
7 月末	14,312	2.7	1,940.31	△0.5	94.5	4.8
(期 末) 2022年 8 月29日	14,490	4.0	1,944.10	△0.3	97.5	1.3

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】
当期末の基準価額は前期末比で4.0%上昇しました。ベンチマークである東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は0.3%下落し、当ファンドはベンチマークを4.3%上回りました。

（基準価額の主な変動要因）
国内株式市場は下落したものの、下落幅が小幅な水準に留まる中、ポートフォリオに組入れた大型の割安株、中小型の成長株の株価上昇により、ベンチマークであるＴＯＰＩＸ対比で銘柄選択効果がプラスに効きました。また、中小型株全体が下落した局面で、中小型株の組入比率を増やし、その後に発生した中小型株のリバウンドをファンドリターンに変換できたこと、などから基準価額は上昇しました。

（投資環境）
当期の株式市場は、小幅に下落しました。米国においてインフレが顕在化し、米国金融政策が引締め方向に転換したこと、ロシアによるウクライナ侵攻により地政学リスク、世界経済の混乱リスクが高まったこと、などがマイナスに働いたものの、日米金融政策スタンスの違いから円安が進み、外需系企業を中心に企業業績の改善期待が高まったことなどから、期末にかけて戻りを試す展開となりました。

【運用経過】
当ファンドの主要投資対象はOne 国内株オープンマザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

【今後の運用方針】
当ファンドの運用方針については、引き続きOne 国内株オープンマザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

○ 1口当たりの費用明細

(2021年8月31日～2022年8月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	96円	0.669%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,300円です。
(投信会社)	(89)	(0.625)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(3)	(0.022)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.088	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有効証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(13)	(0.088)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合 計	108	0.758	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2021年8月31日～2022年8月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
One 国内株オープンマザーファンド	2,461,393	3,683,500	1,687,609	2,643,510

○ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年8月31日～2022年8月29日)

項 目	One 国内株オープンマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	46,998,153千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27,546,683千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.70

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2021年8月31日～2022年8月29日）

<One 国内株オープンＦ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）における利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	11,146千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	959千円
(B)／(A)	8.6%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

<One 国内株オープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	期					
区 分	買付額等 A	当		売付額等 C	期	
		うち利害関係人 との取引状況 B	B／A		うち利害関係人 との取引状況 D	D／C
株 式	百万円 24,458	百万円 2,152	% 8.8	百万円 22,539	百万円 1,843	% 8.2

平均保有割合 44.0%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 －	百万円 －	百万円 26

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	保 有 額
株 式		百万円 67

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

〇組入資産の明細

(2022年8月29日現在)

親投資信託残高

	期首(前期末)	当期		期末
	口数	口数	評価額	
	千口	千口	千円	
One国内株オープンマザーファンド	8,692,274	9,466,058	14,639,258	

※親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

〇投資信託財産の構成

(2022年8月29日現在)

項 目	当期		期末
	評価額	比率	
	千円	%	
One国内株オープンマザーファンド	14,639,258	99.5	
コール・ローン等、その他	80,085	0.5	
投資信託財産総額	14,719,344	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

〇資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月29日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	14,719,344,100円
コール・ローン等	80,085,120
One国内株オープンマザーファンド(評価額)	14,639,258,980
(B) 負 債	70,825,091
未払解約金	27,965,778
未払信託報酬	42,809,575
その他未払費用	49,738
(C) 純資産総額(A-B)	14,648,519,009
元 本	10,109,720,000
次期繰越損益金	4,538,799,009
(D) 受益権総口数	1,010,972口
1口当たり基準価額(C/D)	14,490円

(注) 期首における元本額は9,228,920,000円、当期中における追加設定元本額は2,721,030,000円、同解約元本額は1,840,230,000円です。

〇損益の状況

(2021年8月31日～2022年8月29日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	△4,868円
受 取 利 息	373
支 払 利 息	△5,241
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	620,159,092
売 買 損 益	752,281,321
売 買 損 益	△132,122,229
(C) 信 託 報 酬 等	△84,985,364
(D) 当期損益金(A+B+C)	535,168,860
(E) 前期繰越損益金	2,674,327,850
(F) 追加信託差損益金	1,329,302,299
(配 当 等 相 当 額)	(1,005,682,497)
(売 買 損 益 相 当 額)	(323,619,802)
(G) 合 次 期 繰 越 損 益 金 (D+E+F)	4,538,799,009
追 加 信 託 差 損 益 金 (G)	4,538,799,009
(配 当 等 相 当 額)	(1,007,870,490)
(売 買 損 益 相 当 額)	(321,431,809)
分 配 準 備 積 立 金	3,209,496,710

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	229,231,398円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	305,937,462
(c) 収 益 調 整 金	1,329,302,299
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,674,327,850
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,538,799,009
(f) 1口当たり当期分配対象額	4,489.54
(g) 分 配 金	0
(h) 1口当たり分配金	0

○分配金のお知らせ

（2021年8月31日～2022年8月29日）

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。

○お知らせ

（2021年8月31日～2022年8月29日）

該当事項はありません。

One 国内株オープンマザーファンド

第４期（計算期間：2021年８月31日～2022年８月29日）

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期を通して、大型株をコアで保有する一方で、中小型株の組入れは限定的としました。期中において、株式市場全体で小型成長株の株価が下落した局面において、一時的に中小型株の保有ウェイトを高めた時期もありましたが、組入れた中小型株の株価がリバウンドした際には速やかにウェイトダウンを行いました。期末にかけても、グロース／バリュエ、大型／中小型のスタイルリスクを限定的に留めたポートフォリオを維持しました。

当期末の基準価額は15,465円となり、前期末比から4.6%上昇しました。

ベンチマークであるＴＯＰＩＸは0.3%下落しました。当ファンドはベンチマークであるＴＯＰＩＸを4.9%上回りました。期を通して大型株をコア保有とし、限定的に保有していた中小型株の中で、堅調な株価推移をした銘柄がいくつかあったことなどが、ベンチマークを上回った要因になりました。個別銘柄では、ミュージシャンなどのファンサイトの運営をする「エムアップホールディングス」、化粧品をオンライン中心に販売する「アイススタイル」などの保有がプラス寄与しました。

【今後の運用方針】

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュエ株・グロース株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

○１万口当たりの費用明細

（2021年８月31日～2022年８月29日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
（ａ）売買委託手数料	13円	0.088%	（ａ）売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(13)	(0.088)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
合 計	13	0.088	
期中の平均基準価額は15,214円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注２）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2021年8月31日～2022年8月29日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		13, 423. 6 (888)	24, 458, 375 (－)	12, 242. 2	22, 539, 778

（注1）金額は受渡代金です。
（注2）（ ）内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		6, 118	5, 912	－	－

（注）金額は受渡代金です。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年8月31日～2022年8月29日）

項 目	当 期
（a）期 中 の 株 式 売 買 金 額	46, 998, 153千円
（b）期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27, 546, 683千円
（c）売 買 高 比 率 （a）／（b）	1. 70

（注）（b）は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月31日～2022年8月29日)

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	24,458	2,152	8.8	22,539	1,843	8.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 —	百万円 —	百万円 26

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 67

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	25,259千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,162千円
(B) / (A)	8.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

〇組入資産の明細

(2022年8月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.6%)			
INPEX	140	110	175,340
建設業 (1.6%)			
ウェストホールディングス	19	27	118,530
大成建設	51	45	184,950
大和ハウス工業	75	60	188,640
住友電設	33	—	—
エクシオグループ	36	—	—
テスホールディングス	40	—	—
食料品 (2.7%)			
アサヒグループホールディングス	—	43	201,240
サントリー食品インターナショナル	—	23	117,760
味の素	60	55	206,910
ニチレイ	55	—	—
東洋水産	—	37	209,050
日本たばこ産業	60	50	118,200
ジェイフロンティア	12.5	—	—
繊維製品 (—%)			
グンゼ	15	—	—
化学 (4.2%)			
信越化学工業	24	22	361,570
堺化学工業	—	38	74,290
東京応化工業	11	—	—
三菱ケミカルグループ	160	—	—
KHネオケム	—	55	139,700
UBE	35	—	—
扶桑化学工業	—	30	103,350
ADEKA	50	—	—
花王	44	25	151,900
富士フイルムホールディングス	35	33	234,762
マンダム	45	—	—
ファンケル	—	40	111,840
東洋合成工業	—	6	48,000
バルカー	—	32	86,624
医薬品 (4.1%)			
武田薬品工業	58	78	298,038
アステラス製薬	130	130	256,490
中外製薬	50	20	72,840
そーせいグループ	48	100	171,400
第一三共	119.2	114.2	469,133
ファンベップ	130	—	—
石油・石炭製品 (0.8%)			
ENEOSホールディングス	587.3	450	236,655
ゴム製品 (0.3%)			
横浜ゴム	60	35	79,485

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOYO TIRE	30	—	—
ガラス・土石製品 (0.4%)			
東洋炭素	—	35	114,800
鉄鋼 (0.3%)			
神戸製鋼所	280	—	—
大和工業	—	20	98,500
非鉄金属 (1.6%)			
三菱マテリアル	65	—	—
住友金属鉱山	—	28	122,836
UACJ	40	—	—
住友電気工業	110	120	192,480
フジクラ	—	80	79,120
昭和電線ホールディングス	55	55	100,595
金属製品 (0.7%)			
トーカロ	—	75	95,400
RS Technologies	—	19	131,860
LIXIL	47	—	—
機械 (4.6%)			
アマダ	130	—	—
旭ダイヤモンド工業	—	145	115,275
SMC	5.1	5	323,100
小松製作所	—	60	175,440
ローツェ	10	—	—
荏原製作所	23	18	93,960
ダイキン工業	20.5	18	434,880
ダイフク	13	—	—
CKD	—	34	61,880
平和	65	—	—
SANKYO	40	—	—
日本トムソン	—	210	121,170
三菱重工業	25	—	—
IHI	52	30	106,950
電気機器 (20.0%)			
イビデン	17	16	68,000
日立製作所	80.6	82	564,242
三菱電機	148	60	83,550
富士電機	27.4	24	141,840
日本電産	22	19	169,841
ダイヘン	—	49	201,145
SEMITEC	—	15	129,900
テラプロープ	—	37	53,169
I-PEX	55	50	68,700
日新電機	—	66	98,142
日本電気	37.2	—	—
富士通	—	12	195,120

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	—	100	130,400
アルバック	13	—	—
パナソニック ホールディングス	—	140	155,400
アンリツ	49	49	79,576
富士通ゼネラル	35	—	—
ソニーグループ	92	88	993,960
TDK	18	60	290,700
ローランド ディー・ジー・	30	—	—
ヨコオ	—	30	64,920
ヒロセ電機	—	12	233,160
日本航空電子工業	—	48	110,016
横河電機	—	50	121,450
日本電子材料	—	33	52,239
キーエンス	13	12	625,200
シスメックス	—	9	75,312
キョウデン	—	130	77,350
フェローテックホールディングス	—	30	91,200
レーザーテック	—	1	19,070
日本アビオニクス	—	22	61,842
カシオ計算機	85	—	—
ファナック	6	4	89,780
エンプラス	—	19	79,800
ローム	16	13	133,120
新光電気工業	—	23.2	87,928
太陽誘電	21	—	—
村田製作所	50.4	42	313,656
キヤノン	—	57	193,002
東京エレクトロン	9.1	8.5	370,005
輸送用機器（7.0%）			
デンソー	—	14	105,770
いすゞ自動車	105	—	—
トヨタ自動車	90	600	1,254,000
NOK	—	90	109,890
マツダ	—	120	147,120
本田技研工業	50	80	293,520
スズキ	42.8	34	162,214
SUBARU	—	40	97,920
精密機器（2.5%）			
テルモ	72	23	102,304
ナカニシ	—	40	102,760
トプコン	61	55	101,970
オリンパス	105	77	227,843
HOYA	23.4	18	256,320
シード	90	—	—
ノーリツ鋼機	78	—	—
ニプロ	90	—	—
その他製品（2.5%）			
ブロッコリー	61	61	68,930
トランザクション	19	—	—
パナダイナムコホールディングス	33.3	30	308,550

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大日本印刷	49	—	—
任天堂	6.7	7	400,680
電気・ガス業（0.6%）			
イーレックス	—	70	194,040
陸運業（1.3%）			
西日本旅客鉄道	20	22	114,664
東海旅客鉄道	14.7	12	190,500
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	15	113,850
海運業（0.6%）			
商船三井	27	50	185,000
空運業（0.5%）			
日本航空	—	60	150,720
情報・通信業（18.5%）			
日鉄ソリューションズ	25	51	190,230
ファインデックス	55	—	—
アイスタイル	—	180	91,620
エムアップホールディングス	326	492.9	701,889
オークファン	160	—	—
じげん	170	—	—
CARTA HOLDINGS	—	107.5	188,877
セレス	—	50	57,300
GMOグローバルサイン・ホールディングス	15	—	—
クラウドワークス	—	55	79,420
マイネット	—	90	45,360
Ubicomホールディングス	13	23	60,145
ユーザベース	—	240	153,120
マネーフォワード	—	26	88,660
GMOフィナンシャルゲート	—	0.5	7,355
ニューラルポケット	15	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	—	16	36,416
ブレイド	20	—	—
ココペリ	8	34	28,254
ヤブリ	8	—	—
ENECHANGE	23	—	—
KAIZEN PLATFORM	30	—	—
ココナラ	20	—	—
APPIER GROUP	—	130	152,230
ビジョナル	5	7	51,310
サスメド	—	180	195,840
モビルス	5.2	—	—
シンプレクス・ホールディングス	—	100	205,200
ラクスル	—	28	58,296
メルカリ	—	55	123,585
ギフトイ	—	50	98,650
JMDC	10	15	98,850
フジ・メディア・ホールディングス	70	—	—
Zホールディングス	196	80	33,016
伊藤忠テクノソリューションズ	28	—	—
電通国際情報サービス	52	38	167,580
ネットワンシステムズ	24	65	200,850

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マーベラス	—	163	110,351
エイベックス	60	250	394,750
B I P R O G Y	—	50	152,250
USEN-NEXT HOLDINGS	20	—	—
日本電信電話	120	130	487,890
KDDI	95	70	294,980
ソフトバンク	100	120	180,540
KADOKAWA	34	35	103,040
エヌ・ティ・ティ・データ	—	100	192,400
スクウェア・エニックス・ホールディングス	18.1	—	—
カブコン	35	40	147,400
コナミグループ	16.1	15	106,350
ソフトバンクグループ	116.1	83	456,168
卸売業（4.6%）			
マクニカホールディングス	—	45	130,815
ビューティガレージ	—	34	97,784
歯愛メディカル	5	10	51,300
伊藤忠商事	88	90	345,150
丸紅	235	180	257,760
三菱商事	95	100	452,800
加賀電子	45	21	83,475
小売業（2.7%）			
エービーシー・マート	15	16	89,440
マツキヨココカラ&カンパニー	—	25	136,000
物語コーポレーション	12	—	—
ウエルシアホールディングス	26	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	45	97,470
BEENOS	17	45	107,910
セブン&アイ・ホールディングス	52	30	168,630
FOOD & LIFE COMPANIES	27	—	—
ワークマン	11.4	—	—
ヤマダホールディングス	—	210	100,170
アークランドサカモト	70	—	—
ニトリホールディングス	3	10	130,400
銀行業（4.6%）			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,070	950	688,845
三井住友フィナンシャルグループ	117	140	586,460
ふくおかフィナンシャルグループ	—	45	111,195
みずほフィナンシャルグループ	17	17	26,936
証券、商品先物取引業（0.6%）			
ジャパンインベストメントアドバイザー	29	—	—
SBIホールディングス	63.2	65	177,385
野村ホールディングス	300	—	—
保険業（3.5%）			
かんぽ生命保険	—	70	147,630
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	45	186,075
東京海上ホールディングス	65	30	226,500
T&Dホールディングス	269	360	529,920

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業（1.4%）			
オリックス	179.2	140	316,400
三菱HCキャピタル	—	180	120,240
イー・ギャランティ	60	—	—
不動産業（1.4%）			
オープンハウスグループ	18	—	—
三井不動産	93.5	97	271,454
東京建物	91.8	70	149,590
サービス業（5.9%）			
アイティメディア	25	—	—
FRONTEO	—	38	31,274
エムスリー	—	6	26,766
セブテュニ・ホールディングス	400	210	102,060
イオンファンタジー	55	—	—
オリエンタルランド	12	8	160,800
ラウンドワン	100	55	108,680
I B J	20	—	—
フリックアウト・ホールディングス	—	66	95,964
リクルートホールディングス	58.8	60	263,820
日本郵政	—	380	362,748
ベルシステム24ホールディングス	—	60	88,380
エアトリ	31	30	79,170
ウェルビー	—	130	95,290
ライトアップ	—	10	10,390
スプリックス	50	—	—
and factory	46	—	—
NEXTONE	10	—	—
グッドパッチ	—	32	28,064
表示灯	27	—	—
全研本社	50	90	67,050
メディア総研	1.8	—	—
共立メンテナンス	—	20	105,000
東京都競馬	43	48	201,840
合 計			
株 数	10,952.4	13,021.8	31,051,447
金 額	158銘柄	174銘柄	<97.6%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

（注2）合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

（注3）評価額の単位未満は切捨ててあります。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内		百万円	百万円
	T O P I X	427	—

○投資信託財産の構成

(2022年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	31,051,447	95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,428,238	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	32,479,686	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月29日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	32,479,686,368円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,352,252,512
株 式(評価額)	31,051,447,700
未 収 入 金	49,171,156
未 収 配 当 金	31,520,000
差 入 委 託 証 拠 金	△4,705,000
(B) 負 債	656,268,583
未 払 金	602,458,583
未 払 解 約 金	53,810,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	31,823,417,785
元 本	20,577,795,567
次 期 繰 越 損 益 金	11,245,622,218
(D) 受 益 権 総 口 数	20,577,795,567口
1 万口当たり基準価額(C／D)	15,465円

(注1) 期首元本額 19,300,655,918円
追加設定元本額 4,349,139,245円
一部解約元本額 3,071,999,596円

(注2) 期末における元本の内訳
One 国内株オープン 10,095,180,522円
One 国内株オープン（年2回決算型） 1,016,556,862円
One 国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用） 9,466,058,183円
期末元本合計 20,577,795,567円

○損益の状況 (2021年8月31日～2022年8月29日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	604,204,781円
受 取 配 当 金	604,230,140
そ の 他 収 益 金	84,242
支 払 利 息	△109,601
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	879,122,052
売 買 益	4,448,120,084
売 買 損	△3,568,998,032
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	65,993,080
取 引 益	175,232,460
取 引 損	△109,239,380
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	1,549,319,913
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,226,381,954
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,710,580,404
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,180,500,755
(H) 合 計(D＋E＋F＋G)	11,245,622,218
次 期 繰 越 損 益 金(H)	11,245,622,218

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

(2021年8月31日～2022年8月29日)

該当事項はありません。

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF（適格機関投資家専用）

第6期(2021年10月12日～2022年10月11日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－
信 託 期 間	2016年10月11日以降、無期限とします。
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣をあわせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	信託財産から生ずる利益は、信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。 留保益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○最近5期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
2期(2018年10月10日)	15,110	0	21.2	2,618.82	6.3	98.3	40,638
3期(2019年10月10日)	13,796	0	△ 8.7	2,408.57	△ 8.0	99.4	37,979
4期(2020年10月12日)	16,901	0	22.5	2,564.00	6.5	99.4	33,361
5期(2021年10月11日)	21,148	0	25.1	3,180.58	24.0	96.4	10,245
6期(2022年10月11日)	16,857	0	△20.3	3,061.15	△ 3.8	93.9	12,115

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2021年10月11日	21,148	－	3,180.58	－	96.4
10月末	21,474	1.5	3,188.28	0.2	95.7
11月末	21,275	0.6	3,073.26	△ 3.4	95.5
12月末	21,337	0.9	3,179.28	△ 0.0	95.0
2022年 1月末	18,379	△13.1	3,025.69	△ 4.9	93.9
2月末	17,515	△17.2	3,012.57	△ 5.3	94.8
3月末	18,404	△13.0	3,142.06	△ 1.2	94.5
4月末	16,998	△19.6	3,066.68	△ 3.6	90.9
5月末	17,271	△18.3	3,090.73	△ 2.8	90.8
6月末	16,713	△21.0	3,027.34	△ 4.8	95.0
7月末	17,715	△16.2	3,140.07	△ 1.3	97.1
8月末	18,009	△14.8	3,177.98	△ 0.1	95.3
9月末	16,705	△21.0	3,003.39	△ 5.6	92.4
(期 末)					
2022年10月11日	16,857	△20.3	3,061.15	△ 3.8	93.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期前半は新型コロナウイルスの新たな変異株オミクロンの拡大や、海外におけるインフレ加速が世界経済の足かせ要因にないという見方、および米国と中国の経済対立が更に深刻化する懸念などが台頭し、株式市場は調整局面を迎えました。

2022年に入るとロシアによるウクライナ侵攻が始まり国際的な緊張が高まるなか、株式市場は敏感に反応し、一時急落する局面もありました。また3月には世界的な長期金利の上昇基調を受けて成長株を中心に下げ足を速める展開となりました。しかし、その後は海外と比べた日本株のバリュエーションの割安さや、円安の恩恵を受ける輸出企業の業績見通しに対する楽観的な見方も広がり、見直し買いが続きました。結果、期初比ではマイナスですが、底値からは回復した水準で期末を迎えました。

このような環境のなか、当ファンドの期中騰落率はマイナスとなり、市場平均を下回りました。

【運用経過】

当期も引き続き、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

【今後の運用方針】

2022年10月現在の日本株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な蔓延に対応した政府による前例のない財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給といった支援材料はあるものの、世界的なインフレ率の上昇や、ロシアによるウクライナ侵攻が勃発したことによる世界経済への影響が懸念され、方向感の定まらない展開が続いています。

一方、長期的には、従来からの1) 国内低金利環境、2) 政府による構造改革への地道な取り組み、3) コーポレートガバナンスの改善などは、日本株式のプラス要因です。とりわけ日本の労働生産性改善や資本収益性の改善が顕著にみられれば日本株再評価のきっかけになると考えられます。

ポートフォリオについては、年初段階で金利上昇や景気減速など外部環境に対して想定以上に左右されやすい性質になっていたとの認識のもと、それ以降は一旦銘柄数を増やしており、よりバランスのとれたポートフォリオへの改善を進めております。なお、アクティブシェア（アクティブ型ファンドの保有銘柄構成がパッシブ型ファンドとどれくらい違うかを示す数値）は80%程度と、引き続き集中度の高いポートフォリオに変化はありません。そして次の10年を見据えて、今後再び銘柄数の絞り込みを進めていく方針です。現在の保有銘柄は当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来る銘柄の保有を継続していく方針です。

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年10月12日～2022年10月11日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	150円 (140) (4) (6)	0.811% (0.757) (0.022) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.043 (0.043)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	2 (2)	0.011 (0.011)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	160	0.865	
期中の平均基準価額は18,483円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○期中の売買及び取引の状況（2021年10月12日から2022年10月11日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	1,325 (200)	6,807,951 (一)	619 (一)	3,067,583 (一)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,875,535千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,661,299千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等（2021年10月12日から2022年10月11日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

○組入資産の明細（2022年10月11日現在）

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (8.1%)			
日産化学	—	1.3	8,723
花王	41.9	71.2	402,493
富士フイルムホールディングス	—	29.9	198,775
ユニ・チャーム	48.7	68.7	312,859
医薬品 (5.9%)			
武田薬品工業	46.4	—	—
ロート製薬	130	144.1	671,506
機械 (6.3%)			
クボタ	132.7	52.4	104,302
ダイキン工業	26.3	27	610,065
電気機器 (29.6%)			
日立製作所	125.8	175.9	1,118,196
日本電産	58.4	58.8	449,173
ソニーグループ	76.2	99.3	941,959
キーエンス	12.2	15.6	771,576
東京エレクトロン	—	2.4	88,080
輸送用機器 (2.9%)			
シマノ	19	14.4	331,920
精密機器 (7.1%)			
テルモ	146.5	160.8	676,485
オリンパス	—	14.8	42,453
HOYA	—	6.4	90,368

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (0.9%)			
メルカリ	104.2	48.9	106,210
ソフトバンクグループ	104.4	—	—
卸売業 (12.8%)			
三菱商事	—	250.2	1,030,573
ミスミグループ本社	135.4	135.7	428,812
小売業 (5.6%)			
セブン&アイ・ホールディングス	—	98.8	518,700
ファーストリテイリング	3.7	1.5	115,200
保険業 (10.1%)			
SOMPOホールディングス	—	30.6	185,099
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	41.2	160,226
東京海上ホールディングス	—	307.6	798,375
その他金融業 (4.0%)			
オリックス	—	217.2	455,577
サービス業 (6.7%)			
電通グループ	—	17.8	75,561
リクルートホールディングス	135.6	161.2	685,422
合 計	株 数 ・ 金 額	1,347	2,253
銘 柄 数 < 比 率 >	17 銘柄	27 銘柄	<93.9%>

- (注1) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成（2022年10月11日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	11,378,696	92.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	868,287	7.1
投 資 信 託 財 産 総 額	12,246,983	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,246,983,471 円
コール・ローン等	720,247,601
株 式	11,378,696,500
未 収 入 金	70,814,234
未 収 配 当 金	77,225,136
(B) 負 債	131,755,096
未 払 金	46,541,482
未 払 信 託 報 酬	84,289,795
未 払 利 息	1,973
そ の 他 未 払 費 用	921,846
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	12,115,228,375
元 本	7,186,980,000
次 期 繰 越 損 益 金	4,928,248,375
(D) 受 益 権 総 口 数	718,698 口
1口当たり基準価額 (C／D)	16.857 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

- ① 期首元本額 4,844,850,000 円
 期中追加設定元本額 2,952,940,000 円
 期中一部解約元本額 610,810,000 円

② 分配金の計算過程

項 目		第 6 期
費用控除後の配当等収益額	A	59,322,629 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－ 円
収益調整金額	C	3,791,979,515 円
分配準備積立金額	D	3,888,673,273 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	7,739,975,417 円
当ファンドの期末残存口数	F	718,698 口
1口当たり収益分配対象額 (G=E/F)	G	10,769.44 円
1口当たり分配金額	H	－ 円
収益分配金金額 (I=F×H)	I	－ 円

○損益の状況

当期（自2021年10月12日 至2022年10月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	144,534,270 円
受 取 配 当 金	145,238,565
支 払 利 息	△ 704,295
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,194,149,595
売 買 益	356,208,558
売 買 損	△ 2,550,358,153
(C) 信 託 報 酬 等	△ 85,211,641
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 2,134,826,966
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,888,673,273
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,174,402,068
(配 当 等 相 当 額)	(3,791,979,515)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 617,577,447)
(G) 合 計 (D+E+F)	4,928,248,375
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	4,928,248,375
追 加 信 託 差 損 益 金	3,174,402,068
(配 当 等 相 当 額)	(3,791,979,515)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 617,577,447)
分 配 準 備 積 立 金	3,947,995,902
繰 越 損 益 金	△ 2,194,149,595

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はありません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）
第19期（2022年2月22日～2023年2月20日）

◎当ファンドの仕組み

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2004年3月4日より無期限です。	
運 用 方 針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運 用 方 法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組 入 制 限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20％以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20％以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
15期 (2019年 2月20日)	33,439	△8.3	1,613.47	△8.5	96.2	—	11,906
16期 (2020年 2月20日)	34,516	3.2	1,674.48	3.8	95.9	—	11,970
17期 (2021年 2月22日)	35,571	3.1	1,938.35	15.8	95.7	—	5,877
18期 (2022年 2月21日)	37,473	5.3	1,910.68	△1.4	95.9	—	6,235
19期 (2023年 2月20日)	42,468	13.3	1,999.71	4.7	97.1	—	8,797

(注 1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注 3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範囲に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2022年 2月21日	37,473	—	1,910.68	—	95.9	—
2月末	37,345	△0.3	1,886.93	△1.2	95.7	—
3月末	37,689	0.6	1,946.40	1.9	95.4	—
4月末	37,522	0.1	1,899.62	△0.6	95.4	—
5月末	38,330	2.3	1,912.67	0.1	96.1	—
6月末	38,716	3.3	1,870.82	△2.1	96.1	—
7月末	39,783	6.2	1,940.31	1.6	96.4	—
8月末	40,316	7.6	1,963.16	2.7	97.0	—
9月末	39,163	4.5	1,835.94	△3.9	95.7	—
10月末	40,204	7.3	1,929.43	1.0	96.5	—
11月末	40,857	9.0	1,985.57	3.9	96.5	—
12月末	39,722	6.0	1,891.71	△1.0	97.2	—
2023年 1月末	41,427	10.6	1,975.27	3.4	97.3	—
(期 末)						
2023年 2月20日	42,468	13.3	1,999.71	4.7	97.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の37,473円から当期末には42,468円へ上昇し、期中騰落率は+13.3%となりました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	366円 (323) (22) (22)	0.932% (0.823) (0.055) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	43 (43)	0.110 (0.110)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.011 (0.011) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	413	1.053	
期中の平均基準価額は39,256円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月22日～2023年2月20日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	376,637	2,060,380	95,757	522,199

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	27,504,894千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	24,254,914千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.13

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月22日～2023年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月20日現在)

親投資信託残高			
銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	1,204,181	1,485,061	8,788,150

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末4,752,849千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年2月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	8,788,150	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,627	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	8,834,777	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,834,777,228円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,626,234
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	8,788,150,994
(B) 負 債	37,468,111
未 払 信 託 報 酬	37,053,043
未 払 利 息	134
そ の 他 未 払 費 用	414,934
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	8,797,309,117
元 本	2,071,500,000
次 期 繰 越 損 益 金	6,725,809,117
(D) 受 益 権 総 口 数	207,150口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	42,468円

(注記事項)

期首元本額	1,664,090,000円
期中追加設定元本額	569,150,000円
期中一部解約元本額	161,740,000円

○損益の状況 (2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△20,126円
支 払 利 息	△20,126
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	991,737,137
売 買 益	1,022,045,841
売 買 損	△30,308,704
(C) 信 託 報 酬 等	△69,077,284
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	922,639,727
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	338,393,664
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,464,775,726
(配 当 等 相 当 額)	(4,703,327,858)
(売 買 損 益 相 当 額)	(761,447,868)
(G) 計 (D＋E＋F)	6,725,809,117
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	6,725,809,117
追 加 信 託 差 損 益 金	5,464,775,726
(配 当 等 相 当 額)	(4,706,564,972)
(売 買 損 益 相 当 額)	(758,210,754)
分 配 準 備 積 立 金	1,261,033,391

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド
第20期（計算期間：2022年2月22日～2023年2月20日）

◎当期の運用経過

〔基準価額の推移〕

基準価額は前期末の51,728円から当期末には59,177円へ上昇し、期中騰落率は+14.4%となりました。
当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄はKOAでした。一方、マイナスに寄与した銘柄はミライト・ワンでした。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	59円 (59)	0.109% (0.109)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	59	0.110	
期中の平均基準価額は54,437円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月22日～2023年2月20日)

株 式				
		買 付		売 付
		株 数	金 額	株 数 金 額
国内	上 場	千株 8,475	千円 14,879,420	千株 6,823 千円 12,625,473

(注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。

○組入資産の明細

(2023年2月20日現在)

国内株式			
銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(7.2%)			
ミライト・ワン	312.7	327.4	492,409
大本組	19.6	—	—
鹿島建設	—	360.4	579,162
東亜建設工業	122.9	96	250,176
きんでん	253.1	165.9	250,343
日本電設工業	76.5	—	—
大気社	76.5	108.6	381,729
食料品(5.2%)			
ニッポン	250.4	320.2	511,039
江崎グリコ	—	76.8	268,032
養命酒製造	80.6	89.6	163,878
フジッコ	250.4	108.4	202,491
理研ビタミン	—	141.5	287,811
繊維製品(2.2%)			
グンゼ	77.8	103.9	453,523
自重堂	16.9	20.4	134,436

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
バルブ・紙(0.1%)			
ザ・バック	—	13.1	37,911
化学(13.5%)			
東ソー	—	300.1	535,978
東亜合成	202.2	—	—
堺化学工業	170.8	110.9	199,730
日本化学産業	86.7	98.5	99,682
保土谷化学工業	—	61.2	190,944
三菱瓦斯化学	—	197.4	382,956
住友ベークライト	—	163.9	734,272
日本ゼオン	—	361.5	464,527
旭有機材	144	—	—
リケンテクノス	456.7	326.1	180,333
日本化薬	344.7	413.8	493,663
三洋化成工業	65.7	97.1	415,588
日本農薬	360.7	—	—
有沢製作所	263	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (4.0%)			
鳥居薬品	157.9	148.6	483,693
キョーリン製薬ホールディングス	63.8	260.7	440,583
あすか製薬ホールディングス	—	141.6	167,512
石油・石炭製品 (0.8%)			
ニチレキ	105	154.3	213,859
ゴム製品 (1.4%)			
ニッタ	141.3	131.3	384,577
ガラス・土石製品 (—%)			
日本電気硝子	140.9	—	—
東洋炭素	90.7	—	—
鉄鋼 (1.9%)			
丸一鋼管	80.1	185.3	523,101
金属製品 (2.4%)			
東洋製鐵グループホールディングス	182.1	—	—
横河ブリッジホールディングス	121.5	121.5	246,523
パイオラックス	71.4	—	—
中央発條	138.3	234.9	165,839
立川プラインド工業	203.8	201.7	253,335
機械 (8.9%)			
芝浦機械	87.7	75.2	218,004
アマダ	326.7	361.3	433,198
アイダエンジニアリング	478	538.2	425,178
牧野フライス製作所	109.4	88.3	421,191
日東工器	120.1	152.1	259,330
鶴見製作所	81.9	—	—
酒井重工業	—	38.3	145,157
グローリー	208.3	146.5	391,301
前澤給装工業	110.7	137.3	133,043
電気機器 (16.2%)			
デンヨー	146.8	133.1	210,697
マブチモーター	—	128.3	481,125
愛知電機	41.8	44.6	157,438
電気興業	125.3	96	207,936
E I Z O	145.4	49.9	184,630
T O A	306.2	—	—
マクセル	233.5	337.4	493,953
精工技研	69.7	71.4	124,950
エスベック	—	117.9	239,219
コーセル	136.1	123.6	134,106
エノモト	66.4	69.1	131,566
エンブラス	73	—	—
京セラ	—	115.5	772,579
ニチコン	296.5	265.1	348,341
K O A	243.3	—	—
リコー	—	887.9	946,501
輸送用機器 (7.2%)			
東海理化電機製作所	366.1	272.6	417,895
極東開発工業	111.8	—	—
S U B A R U	—	322.5	708,855
ハイレックスコーポレーション	140.5	—	—
エフ・シー・シー	228	263.8	388,049
デイ・エス・テック	224.6	257.6	446,163
精密機器 (1.1%)			
ニコン	567.5	225.6	291,926
その他製品 (9.4%)			
大日本印刷	256.1	231.3	841,932
コマニー	95.6	—	—
三菱鉛筆	—	244.3	361,564
タカラスタンダード	259.3	291.3	408,985
コクヨ	102.5	283.9	524,931
美津濃	—	144.1	436,623

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.4%)			
丸全昭和運輸	73.8	100.2	303,606
セイノーホールディングス	228.5	252.9	350,013
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
上組	253.4	76.9	207,245
情報・通信業 (2.5%)			
C A C H o l d i n g s	—	173.3	279,359
アイネス	266	308.8	411,012
卸売業 (3.4%)			
ドウシシャ	110.8	153.2	271,010
ハビネット	177.7	—	—
キヤノンマーケティングジャパン	232.1	11.3	34,917
三愛オブリ	—	171.2	240,022
ワキタ	280.8	235.7	275,061
モリト	198.8	107.1	105,493
小売業 (2.5%)			
ハニーズホールディングス	230.6	—	—
ドトール・日レスホールディングス	262.7	319.7	600,716
しまむら	18	—	—
サックスパー ホールディングス	—	121.2	93,808
銀行業 (1.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	438	485,742
保険業 (4.4%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	114.1	161.2	718,468
T & D ホールディングス	277.2	224.9	486,908
サービス業 (0.7%)			
全研本社	—	171.2	117,956
スペースス	—	80.5	71,645
合計	株 数	金 額	
銘 柄 数 < 比 率 >	76	13,612	27,329,008
	76	80	< 97.2% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) —印は組入れなしです。

○投資信託財産の構成

(2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 27,329,008	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	837,260	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	28,166,268	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	28,166,268,094円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	689,608,534
株 式(評 価 額)	27,329,008,500
未 収 入 金	94,110,460
未 収 配 当 金	53,540,600
(B) 負 債	40,124,703
未 払 金	35,299,723
未 払 解 約 金	4,823,000
未 払 利 息	1,980
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	28,126,143,391
元 本	4,752,849,054
次 期 繰 越 損 益 金	23,373,294,337
(D) 受 益 権 総 口 数	4,752,849,054口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	59,177円

(注記事項)

期首元本額	4,510,093,417円
期中追加設定元本額	377,103,442円
期中一部解約元本額	134,347,805円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	1,485,061,932円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドV A (適格機関投資家専用)	6,497,868円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	846,911,639円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	2,414,377,615円

○損益の状況

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	788,000,140円
受 取 配 当 金	788,584,450
受 取 利 息	8
そ の 他 収 益 金	3,878
支 払 利 息	△588,196
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,677,718,047
売 益	3,534,682,459
売 買 損	△856,964,412
(C) そ の 他 費 用 等	△150,130
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	3,465,568,057
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,819,619,917
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,685,813,558
(G) 解 約 差 損 益 金	△597,707,195
(H) 計 算(D＋E＋F＋G)	23,373,294,337
次 期 繰 越 損 益 金(H)	23,373,294,337

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。